

令和 2 事業年度

事業報告書

自 令和 2 年 4 月 1 日

至 令和 3 年 3 月 31 日

国立大学法人千葉大学

目 次

I はじめに

1. 事業の概要等
 - (1) 業務運営の改善及び効率化に関する事項 - 1 -
 - (2) 財務内容の改善に関する事項 - 2 -
 - (3) 評価及び情報公開等に関する事項 - 2 -
 - (4) その他業務（危機管理）運営に関する事項 - 3 -

2. 主要課題と対処方針（財務上のものを含む）並びに今後の計画
 - (1) 教育・研究関係 - 4 -
 - (2) 社会との連携、国際交流関係 - 5 -
 - (3) 業務運営・財務内容関係 - 6 -
 - (4) 医学部附属病院関係 - 8 -

II 基本情報

1. 目標 - 9 -
2. 業務内容 - 9 -
3. 沿革 - 10 -
4. 設立に係る根拠法 - 13 -
5. 主務大臣（主務省所管局課） - 13 -
6. 組織図その他の国立大学法人等の概要 - 13 -
7. 事務所の所在地 - 13 -
8. 資本金の額 - 13 -
9. 在籍する学生の数 - 16 -
10. 役員の状況 - 16 -
11. 教職員の状況 - 19 -

III 財務諸表の要約

1. 貸借対照表 - 20 -
2. 損益計算書 - 21 -
3. キャッシュ・フロー計算書 - 22 -
4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書 - 22 -
5. 財務情報
 - (1) 財務諸表に記載された事項の概要 - 23 -
 - (2) 重要な施設等の整備等の状況 - 38 -
 - (3) 予算及び決算の概要 - 39 -

IV 事業に関する説明

(1) 財源の内訳	- 40 -
(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明	- 40 -
① (生命科学系) 学部・研究科等セグメント	- 40 -
② (理工学系) 学部・研究科等セグメント	- 41 -
③ (人文社会科学系) 学部・研究科等セグメント	- 43 -
④ (共通施設等) 学部・研究科等セグメント	- 45 -
⑤ 真菌医学研究センターセグメント	- 46 -
⑥ 環境リモートセンシング研究センターセグメント	- 47 -
⑦ 附属学校セグメント	- 48 -
⑧ 医学部附属病院セグメント	- 50 -
⑨ 法人共通セグメント	- 55 -
(3) 課題と対処方針等	- 56 -

V その他事業に関する事項

1. 予算、収支計画及び資金計画	- 57 -
2. 短期借入れの概要	- 57 -
3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	
(1) 運営費交付金債務の増減額の明細	- 57 -
(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細	- 58 -
(3) 運営費交付金債務残高の明細	- 63 -
■ 財務諸表の科目	- 65 -
令和2年度 決算報告書	- 68 -

国立大学法人千葉大学事業報告書

「I はじめに」

1. 事業の概要等

千葉大学は、「千葉大学憲章」に掲げた理念を具現化し、使命を達成するために、基本的な目標を定め、中期目標、中期計画、年度計画によりその実現に向けた取組を推進している。

令和2事業年度における主な事業内容を以下に記載する。

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する事項

◎組織運営の改善に関すること

○ガバナンスの強化に関する取組

◆ 理事の役割見直しによるガバナンス体制の強化

学長が全学的なリーダーシップをとれる体制を更に強化し、令和3年度から本学の重要かつ多様な課題に対して柔軟かつ迅速に対応するため、理事を1名増員するとともに、役割の見直しを行い、新たに経営・基金担当を設け、よりガバナンス機能を発揮出来る体制にすることを決定した。

◆ 墨田サテライトキャンパスの開設

本学は平成29年3月に墨田区との間に包括連携協定を締結し、本学の教育研究機能のさらなる強化を図るための具体的なキャンパス活用構想を、担当理事及び教員の下、墨田区や関連企業、学内関係部署と連携しながら進めてきた。令和2年1月より、本学がサテライトキャンパスとして使用予定の旧すみだ中小企業センターの改修工事が開始され、令和3年4月に本学墨田サテライトキャンパスを開設することを決定した。

墨田サテライトキャンパスは、「建物全体で生活の全てをシミュレートする」をコンセプトに、建物全体を実証実験空間として生活を丸ごと再現可能な最先端機能を有するとともに、24時間稼働可能な施設とし、地下1階～地上2階については、地域開放スペースとして地域住民に広く開放する。

また、令和3年4月設置予定の公・民・学が連携したまちづくりプラットフォーム「UDCすみだ」の活動拠点となり、ハード面・ソフト面双方のアプローチによる地域一体となった総合的なまちづくりが本キャンパスを中心に展開されることとなる。

◆ 評価に基づく再配分の実施

第4期中期目標期間に向けた資源配分の抜本的改革を見据えた運営費交付金改革により、科学研究費補助金新規採択率などの評価項目や評価基準を設定している。令和2年度も当初予算編成において、再配分実施経費61,673千円（対前年度比11,673千円増）を計上し、学部・研究科・センター・機構等に対して、上記の客観的指標等により再配分を行い、「成果」「評価」「メリハリ」のある戦略的な資源配分を実施した。

◎事務等の効率化・合理化に関すること

○事務組織の見直し

墨田サテライトキャンパスにおいて、デザイン・リサーチ・インスティテュートの管理運営等の業務を行うための墨田地区事務部墨田地区事務課の設置や、学術研究・イノベーション推進機構（IMO）の各部門の業務に迅速に対応するための研究推進部の再編について、令和3年4月に行うことを決定した。

(2) 財務内容の改善に関する事項

◎外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加に関すること

○寄附金の獲得に関する取組

◆ 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急支援事業

5月に新型コロナウイルス感染症の影響を受けている経済的困窮学生を対象とした3億円規模の緊急支援事業を立ち上げ、全教職員への寄附依頼、ウェブサイトへの掲載、卒業生及び在学生の保護者約8万人に趣意書の送付及び寄附実績がある企業への依頼などの募金活動を実施した結果、過去最高となる395,561千円（昨年度比307,083千円増）の寄附額を獲得した。

◆ 千葉大みらい医療基金の創設

4月に未来医療教育研究機構が中心となり、医学部・医学研究院における若手研究者の研究推進、新しい治療学研究棟での研究環境整備、将来を担う学生や大学院生の教育などに活用することを目的とする「千葉大みらい医療基金」を創設した。当該基金では7月より寄附受付を開始し、207,413千円の寄附を獲得した。

○附属病院の取組

従来からの病院経営の柱である新入院患者の増、診療の収益性の向上のため、早期退院、病床の運用効率の向上を目指し、コロナ禍において入院診療単価は令和2年度（1月末時点：更新予定）96,027円（前年度比7,815円、8.9%増）の大幅増となった。また、コロナ禍の医療体制を整備するため、新型コロナウイルス感染症の寄附募集を行った。

(3) 評価及び情報公開等に関する事項

◎情報公開や情報発信等の推進に関すること

○入試広報活動の推進

多様な志願者の確保に向け、「千葉大学広報基本方針」に基づいた入試広報、本学のブランド力の確立及び知名度の向上に向けた一体的な広報活動を推進した。

また、SSH授業や課外活動における探求学習活動の成果を発表する機会の提供を通じ、科学技術分野の教育改革を展開することを目的とした高校生理科学研究発表会を新型コロナウイルス感染症拡大の影響から通常開催は取り止めとし、オンラインにより12月21日～28日に開催した（参加者は1,014名）。

これらの成果の一つとして、令和3年度一般入試における志願者数が、6年連続で国立大学1位となった。

○千葉大学の研究成果を紹介するポータルサイト「千葉大学の本棚」を公開

アカデミック・リンク・センター／附属図書館では、本学に所属する研究者（教職員、学生等）の研究成果を紹介するポータルサイト「千葉大学の本棚：cu-Books」を12月に公開した。同サイトにおいて、附属図書館で所蔵している本学教員の著書（教員から寄贈された書籍及び附属図書館で購入した書籍）、千葉大学学術成果リポジトリ

（CURATOR）からデジタル公開された研究成果（各学部の紀要、論文など）は、著者の所属する学部や種類、書かれている言語別にブラウズすることが可能となっている。また、教員の著書には、附属図書館の蔵書検索OPACへのリンクが付いており、その場で図書館の配架場所、貸出状況の確認、貸出予約を行うことができる。このポータルサイトにより、紙の書籍、電子版の形態を問わず教員の研究成果の視認性を高めることができた。

（4）その他業務（危機管理）運営に関する事項

◎施設設備の活用等に関すること

○環境保全対策や積極的なエネルギーマネジメントの推進

サステイナブルキャンパス推進協議会（CAS-Net JAPAN）主催の「サステイナブルキャンパス評価システム（ASSC）」において、サステイナブルキャンパスを推進する機関と認定される「ゴールド認定校」に選ばれた。サステイナブルキャンパス推進協議会

（CAS-Net JAPAN）が実施するサステイナブルキャンパス評価システム（Assessment System for Sustainable Campus=ASSC：アスク）は、「持続可能な環境配慮型社会の構築に貢献する大学キャンパス」を促進する取組みの一環として2015年度から導入された評価・認定制度であり、アンケート形式の評価システムで、運営部門、環境部門、教育と研究部門、地域社会部門の4部門からなり、その下に合計170個の評価基準が配置されている。評価の結果、4段階のレートのうち、上位2つに当たるプラチナまたはゴールドを獲得した機関が、サステイナブルキャンパスを推進する機関と認定され、認定証が交付された（有効期間は3年間）。

◎法令遵守に関すること

○サイバーセキュリティ等教育・訓練や啓発活動の実施

本学では、これまで情報セキュリティの観点からクラウドサービスの利用について厳しく規制していたところであるが、業務及び情報システムの高度化・効率化等によるクラウドサービスの利用拡大に対応するため、12月にクラウドサービスにおける適切な情報の取扱いを定めた「国立大学法人千葉大学クラウドサービス利用ガイドライン」を策定し、運用を開始した。

また、新入生、留学生向けに不正なソフトウェアのダウンロードや利用の禁止を含めた情報セキュリティ啓発リーフレットを製作し、令和3年度の新入生・留学生向けに配布する。

さらに、個人情報を含めた情報資産の適正かつ円滑な運営を図るとともに、情報セキュリティに対する教職員の意識改革のための研修をオンデマンド配信での開催を含め6回実施した。

2. 主要課題と対処方針（財務上のものを含む）並びに今後の計画

(1) 教育・研究関係

○国際未来教育基幹による次世代型人材育成

世界水準の教育実践と次世代人材の育成を推進する組織として平成28年度に設置した国際未来教育基幹において、「国際未来教育基幹における全学の教育評価に係る指針」に基づき実施した「次世代型人材育成計画アクションプランの進捗状況に係る中間評価（自己点検・評価及び外部評価）」の結果等を踏まえ、アクションプランの見直しを行い、これに基づき教育改善を実施した。

また、令和2年度から開始した千葉大学グローバル人材育成“ENGINE”で掲げている「海外留学環境の充実」「グローバル教育の充実」「スマートラーニングの実践」を推進し、主に以下の取組を実施した。

・「海外留学環境の充実」

「留学支援センター」を設置し、留学プログラムの開発支援のほか、派遣・受入双方に関する危機管理体制の強化・充実に向けて取り組むとともに、コロナ禍において海外渡航が当面困難となることへの対応として、オンライン海外留学プログラムを利用した緊急代替措置を実施する方針を定め、オンラインプログラムの整備などを実施

・「グローバル教育の充実」

英語科目について見直しを行い、4技能の伸長に寄与した科目構成への変更、各部局への接続を意識した専門性の高い科目の開設及び部局の専門学術英語2単位の必修化などを実施

・「スマートラーニングの実践」

「スマートオフィス」を設置し実施体制を整備するとともに、新型コロナウイルス感染症拡大に伴うメディア授業への対応として、学務系システム基盤等の増強やメディア授業実施に係る学生・教員双方への支援などを実施

今後も、当該指針に基づくPDCAサイクルを継続的に機能させ、教育改善を自律的・継続的に行うとともに、千葉大学グローバル人材育成“ENGINE”の推進に向け、新たに設置した「ENGINE推進会議」を中心に取り組む。

○アカデミック・リンク機能の実現に向けた学習支援の強化

アカデミック・リンク・センターでは、学習管理システム（LMS）であるMoodleと連携した視聴管理が可能なHLS（HTTP Live Streaming）方式による動画配信環境を令和元年度に開発し、令和2年度のメディア授業実施で生じたニーズに対して繰り返し改善を行っ

た。これにより本学のメディア授業における受講管理及び評価が可能な環境を整備し、新型コロナウイルス感染症拡大に伴うメディア授業の全学的な展開に大きく貢献した。HLS動画管理サイトを通じて千葉大学Moodle上で公開した動画・音声の件数は年間約33,000件となった。

また、4月に「電子的な学習支援の場（起点）」と位置付けて、各種学習支援及び資源の継続的な提供を行うため、「オンライン学習支援ポータルEYeL!（エール!）」を開設した。学外で学習を行う学生の利便性を考慮し、ポータルはスマートフォン・PCの両方で使いやすいデザインとした。4月の開設以来、多くのアクセスがあり、同サイト内各ページのアクセス数は、約72,000アクセスであった。

今後も、授業資料ナビゲータや専門分野・領域に対応した学習上必要なリソース（「研究資料ナビゲータ」など）の体系的整備を行うとともに、電子書籍等オンラインアクセス可能なリソースを整備し遠隔からの学習を重点的に支援する。

○グローバルプロミネント研究基幹の着実な運用

本学の研究の核となる新規性・独創性を備えた多様で発展性のある研究群を、長期間に渡り継続的に創出することを目的として、平成28年度に設置したグローバルプロミネント研究基幹（GP基幹）には、「研究マネジメント改革」「資源マネジメント改革」を通じた研究推進の実現に必要な学内資源の戦略的配分機能や当該分野等の調査・分析・評価機能等が付与されており、学内資源の集中と戦略的配分など、それぞれの機能を通じて機能強化の取組を進めた。

本年度も、平成28年度から推進している研究部門3研究プロジェクトと次世代研究インキュベータ19研究プロジェクトに対して、研究資源の戦略的重点投下を継続して実施した。また、GP基幹長（学長）、GP基幹運営部門員（研究担当理事、副学長等）に外部有識者を加えた評価・審査会を開催して、推進候補課題のヒアリング審査等を実施し、今年度は新規と再申請を併せて4研究プロジェクトを、次世代を担う研究グループを育成する「次世代研究インキュベータ」に配置した。

今後も、学内支援資源を本学の研究の核となる新規性・独創性を備えた多様で発展性のある研究グループに支援を実施する。

○産業連携研究の推進・強化

4月にイノベーション創出のための新たな産学官連携拠点「学術研究・イノベーション推進機構」を設置した。

また、産学官連携を強化するため、同機構の建屋を改修し、1階は研究者や学生、企業の担当者など自由に議論できるフリースペースを、2階には企業や自治体との会員制コワーキングスペースを整備し、オープンイノベーションを推進することにより、産学官連携を加速させ、外部資金獲得を増加することで新たなシーズの創出や応用型研究の発展を目指している。

(2) 社会との連携、国際交流関係

○住民参加型の地域の健康を守る官民学の取組を推進

新型コロナウイルス感染症対策の一環として、12月から君津市と包括連携を協定してPCR解析事業を実施している。

これまでは新型コロナウイルスの感染者が発生すると、有症状者は医療機関にて、濃厚接触者は保健所にてPCR検査が行われてきた。本取組では、君津市内の公立学校等公共施設に対して、保健所による行政検査に該当しない無症状の児童、生徒、教職員等の中から希望する方を対象に、検体の解析を行い、学校等の再開に当たっての不安を解消し、安心を確保することに貢献した。

大学院医学研究院においては、既存のBSL2に対応した実験室および安全キャビネットを活用して解析を実施（無症状者の唾液を研究解析し、その途中で得られるPCR解析結果を研究結果として君津市へフィードバック）することとしている。

(3) 業務運営・財務内容関係

○年俸制、クロスアポイントメント制度の積極的な活用

平成26年度より、従来型の年俸制、令和2年1月より新年俸制を導入し、その積極的な活用促進を図ることで、今年度は213名（従来型年俸制111名、新年俸制102名）に年俸制を適用している。

また、平成27年度より「在籍型出向」によるクロスアポイントメント制度を導入し、今年度は11件の実績がある。

今後も各制度を積極的に活用し、更なる教育研究基盤の強化・発展、産学連携活動の推進等を図る。

○令和3年度国立大学法人千葉大学事務職員（グローバル人材枠・社会人枠）採用試験について

高い語学能力と円滑なコミュニケーション能力を有し、学内外を問わずリーダーシップを発揮して業務の遂行ができるスペシャリストを採用する「グローバル人材枠」及び社会人としての経験を活かし、柔軟な姿勢で組織や業務の改革に意欲的に取り組み、国立大学法人の公共性を自覚して、使命感を持って働ける者を即戦力として採用する「社会人枠」の事務職員を従来の国立大学法人職員採用試験とは異なる枠組みにより実施し、12名（グローバル人材枠：2名、社会人枠：10名）の採用を決定した。

○予算面における現状と課題及び対応

本学の収支見通しについて、収入面では、授業料を改定したことに伴う授業料収入が増加、「成果を中心とする実績状況に基づく配分に係る客観・共通指標」や「3つの重点支援の枠組み」による機能強化促進係数△1.6%の影響による基幹運営費交付金及び新型コロナウイルス感染症拡大の影響による建物貸付料が減少している。

支出面では、「千葉大学グローバル人材育成“ENGINE”」の実施に伴う教育環境整備経費の増加や補助金漸減に伴う自己負担の増加などにより、基盤的な教育研究費を圧迫している状況である。また、人件費をはじめとする義務的経費の増加も見込まれている。

アフターコロナを見据えた大学のデジタル化推進に伴い、基盤的な情報インフラ等の整備・拡充が急務であるところに加え、著しい老朽化が長年の課題である施設関連についても、すでに教育研究活動に支障を来しているうえ、安全管理の面からも看過できない状況にあり、長期的展望に基づいた設備投資の財源確保は最優先課題といえる。

一方で、大学運営の基盤的財源である基幹運営費交付金配分額について、評価に応じた増減幅が拡大されるなど、従来どおりの収入源だけで十分な安定的財源を確保することは困難となりつつある。

今後の大学運営においては、寄附金等外部資金の獲得促進、収益を伴う事業の実施等を通じて、財源の多様化を進めていくことは必須である。

同時に、コストパフォーマンスの分析に基づいた既存事業の統廃合、保有施設や業務のスリム化など、支出面の精査についても組織的な実施が必要である。

上記に加え、本学の持つ資産や教育研究活動の成果物等の有効活用を通じた「収益を伴う事業」についての取組を強化し、本学の経営改革への道筋を立てていくことが喫緊の課題である。

○財務基盤の強化（増収、経費削減及び保有資産の有効活用）

「収益を伴う事業」について、平成28年度から学内周知を行っており、本年度も事業を継続して実施する予定であったが、コロナ禍により収益増加には至っていない。

本年度も学外向けに事業活動と財務情報の内容を記載した「千葉大学統合報告書」を作成し、ステークホルダーに向かって本学の情報発信を行った。今後も報告書の内容を充実させ、積極的に情報発信を行い、外部資金の獲得に努めていく。

また、小中台東宿舍の土地及び建物の全部他の一部譲渡について、廃止宿舍等をAグループ（轟町宿舍、青葉町宿舍、薬草園、熱川農場）、Bグループ（東宿舍、西宿舍、南宿舍、北宿舍、睦寮）の2グループに分け一般競争入札を実施した。Aグループは11月、Bグループは3月にそれぞれ不動産売買契約書を締結し、引渡しを完了した。

さらに、5月に環境健康フィールド科学センター、予防医学センター及び柏の葉診療所として使用している柏の葉キャンパスの一部（約48,000㎡）を英国ラグビー校に対し定期借地することを決定し、9月に文部科学大臣の認可を得た。

○個人情報保護及び情報セキュリティ体制の強化

◆ 情報セキュリティ対策に係る自己点検及び監査の実施

本年度の情報セキュリティ対策に係る業務監査では、前年度監査の指摘事項に対する改善状況の他、部局独自のドメイン廃止に向けた対応状況を中心に、「国立大学法人千葉大学情報安全管理規程」及び「国立大学法人千葉大学サイバーセキュリティ対策等基本計画」に基づく情報セキュリティの管理状況について監査を実施した。

また、全職員を対象に各職員が情報セキュリティ及び個人情報保護に関する理解度を客観的に認識することを目的として、令和2年度情報セキュリティ及び個人情報保護自己点検を実施した（回答者数：常勤教員及び常勤・非常勤職員計4,150人）。

今後も、情報セキュリティ及び個人情報保護自己点検並びに情報セキュリティ対策に係る業務監査を行い、監査結果を踏まえ、部局等に対して研修等必要な支援を行う。

(4) 医学部附属病院関係

○新型コロナウイルス感染症に関する取組

附属病院全体で職員や地域医療関係者等の新型コロナウイルスワクチン接種推進に取り組むため、2月にコロナワクチンセンターを設置した。今後は医学研究院と連携し、教職員2,000人程度の協力を得て、ワクチンの有効性・安全性について研究するとともに、研究成果の発信を行い、高度先進医療の提供と地域医療への貢献を目指すこととしている。

また、医学研究院及び附属病院の研究グループは、新型コロナウイルス感染症の患者を対象とした臨床研究を千葉県内の感染症指定病院を中心とする主要な病院10施設との連携により開始した。本臨床研究の目的は、患者から採取した血液を調べることにより、新型コロナウイルス感染症の重症化を予測するシステムを開発するものである。重症化予測の新たなマーカー（指標）を明らかにすることにより、早期に適切な医療を受けられることが可能になり、重症化の予防、さらには重症患者数の減少により、医療側の負担を軽減し医療崩壊を防ぐことも期待される。

○診療機能の高度化

◆ 新診療棟の完成

1月に新しい中央診療棟が完成し開院した。地上6階地下3階で延べ床面積は約32,500平方メートル、屋上には最大11トン程度のヘリコプターの離着陸が可能なヘリポートを設置した。

また、救命救急センターや手術室、集中治療室（ICU）を拡充したほか、連携が必要な部門を集約させ、効率的な治療ができる環境を整備した。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

千葉大学は、「千葉大学憲章」に掲げた理念を具現化し、使命を達成するために、基本的な目標を以下のとおり定める。

人類の文化の継承と新たな知の創造、イノベーションの創出を担う世界水準の教育研究拠点として、グローバルな視点から積極的に社会との関わりを持ち、高い教養、専門的な知識・技能と優れた問題解決能力を備えた人材を育成し、現代社会における様々な課題を解決するための創造的・独創的研究を展開して、人類の平和と福祉並びに自然との共生に貢献する。

(1) 世界水準の教育研究機能を有する未来志向型総合大学として、その多様性、学際性、そして国際性を最大限に生かし、優れた教育プログラムと最善の環境を提供することで、「俯瞰力」「発見力」「実践力」を身につけ、問題解決能力のあるグローバル人材を育成する。

能動的な学びによって普遍的な教養を身につけ、自立して、自らの良心と社会的規範に則って行動し、創造性・国際性とチャレンジ精神に富む人材の育成を推進する。

(2) 先駆的・先端的研究及び融合型研究を推進するとともに、特色ある研究分野の戦略的強化をして卓越した大学院を形成し、世界・日本・地域に貢献可能なイノベーション創出に結び付く世界水準の教育研究拠点とする。

(3) 国内及び海外の教育研究機関、行政、地域社会、そして企業等と積極的に連携し、知の発信拠点形成を推進して、社会への貢献及び文化と科学の発展に寄与する。

(4) 千葉大学の理念「つねに、より高きものをめざして」の下で、持続的かつ自律的に発展を続けるために、多様な構成員が積極的に協働しつつ、世界水準の教育研究機能を有する未来志向型総合大学としての発展を目指す。

2. 業務内容

国立大学法人千葉大学は、国立大学法人法第 22 条の定めるところにより、次の業務を行っている。

- 一 千葉大学（以下「本学」という。）を設置し、これを運営すること。
- 二 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- 三 本法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の本法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。

- 四 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- 五 本学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- 六 本学における技術に関する研究の成果の活用を促進する事業であって政令で定めるものを実施する者に出資すること。
- 七 一～六の業務に附帯する業務を行うこと。

3. 沿革

昭和24年	千葉医科大学、同附属医学専門部、同附属薬学専門部、千葉師範学校、千葉青年師範学校、東京工業専門学校、千葉農業専門学校を包括して設置 学芸学部、医学部、薬学部、工芸学部、園芸学部の5学部、附属図書館、大学附属の腐敗研究所で発足
昭和25年	学芸学部を文理学部と教育学部に改組
昭和26年	工芸学部を工学部と改称 園芸学部農業別科を設置
昭和27年	夜間3年制の工業短期大学部を併設
昭和30年	大学院医学研究科（博士課程）を設置
昭和39年	大学院薬学研究科（修士課程）を設置
昭和40年	大学院工学研究科（修士課程）を設置
昭和43年	文理学部を改組し、人文学部、理学部、教養部を設置
昭和44年	3年制の養護教諭養成所を附置 大学院園芸学研究科（修士課程）を設置
昭和48年	腐敗研究所を生物活性研究所に改称 保健管理センターを設置
昭和50年	看護学部を設置 大学院理学研究科（修士課程）を設置 園芸学部農業別科の拡充・改組による園芸学部園芸別科を設置
昭和51年	工業短期大学部を工学部の特設工学課程に改組 養護教諭養成所を教育学部の養護教諭養成課程に改組
昭和53年	分析センターを設置
昭和54年	大学院薬学研究科（博士課程）を設置 大学院看護学研究科（修士課程）を設置
昭和55年	有害廃棄物処理施設を設置
昭和56年	人文学部を改組し、文学部、法経学部を設置 情報処理センターを設置
昭和57年	大学院教育学研究科（修士課程）を設置
昭和60年	大学院文学研究科（修士課程）を設置

	大学院社会科学部研究科（修士課程）を設置
昭和61年	大学院工学研究科（後期3年博士課程）を設置
	映像隔測研究センターを設置
昭和62年	大学院理学研究科（後期3年博士課程）を設置
	生物活性研究所の廃止・転換による真核微生物研究センターを設置
	情報処理センターの拡充・改組による総合情報処理センターを設置
昭和63年	大学院自然科学研究科（後期3年博士課程）を設置
	大学院理学研究科（後期3年博士課程）及び大学院工学研究科（後期3年博士課程）は大学院自然科学研究科に振替
平成 3年	留学生センターを設置
平成 4年	アイソトープ総合センターを設置
	特殊教育特別専攻科を設置
平成 5年	大学院看護学研究科（博士課程）を設置
平成 6年	教養部を廃止
	外国語センターを設置
	共同研究推進センターを設置
平成 7年	大学院社会文化科学研究科（後期3年博士課程）を設置
	映像隔測研究センターの廃止・転換による環境リモートセンシング研究センターを設置
平成 8年	大学院理学研究科（修士課程）、大学院工学研究科（修士課程）及び大学院園芸学研究科（修士課程）を廃止し、大学院自然科学研究科博士前期課程へ移行
平成 9年	真核微生物研究センターの廃止・転換による真菌医学研究センターを設置
平成11年	海洋バイオシステム研究センター、先進科学教育センター、電子光情報基盤技術研究センターを設置
平成13年	大学院医学研究科（博士課程）、大学院薬学研究科（博士前期・後期課程）を改組し、研究組織として医学研究部、薬学研究部、教育組織として医学薬学教育部（博士課程・4年博士課程・後期3年博士課程）を設置（平成16年4月に医学研究院、薬学研究院、医学薬学府に名称変更）
	総合情報処理センターの転換による総合メディア基盤センターを設置
	遺伝子実験施設を設置
平成15年	フロンティアメディカル工学研究開発センターの新設
	環境健康都市園芸フィールド科学教育研究センターの新設
平成16年	国立大学法人千葉大学設置
	大学院専門法務研究科（専門職課程）の設置
	国際教育開発センターの設置
	学内共同教育研究施設の改組（バイオメディカル研究センター、電子光情報基盤技術研究施設、アイソトープ実験施設）
平成17年	社会精神保健教育研究センターの設置

	学内共同教育研究施設の名称変更(先進科学研究教育センター、ベンチャービジネスラボラトリー)
平成18年	文学研究科(修士課程)、社会科学研究科(修士課程)、社会文化科学研究科(後期3年博士課程)を改組し、人文社会科学研究科(博士前期・後期課程)を設置
	普遍教育センターを設置
	国際教育開発センターを改組し、国際教育センターと言語教育センターを設置
	地域観光創造センターを設置
平成19年	自然科学研究科を改組し、理学研究科、工学研究科、園芸学研究科、融合科学研究科を設置
	予防医学センターを設置
平成20年	環境健康都市園芸フィールド科学教育研究センターを環境健康フィールド科学センターに名称変更
	先進科学研究教育センターを先進科学センターに名称変更
平成23年	アカデミック・リンク・センターを設置
	千葉大学・上海交通大学国際共同研究センターを設置
平成24年	未来医療教育研究センターを設置
平成25年	分析センターを改組し、共用機器センターを設置
	総合メディア基盤センターを改組し、統合情報センターを設置
	フロンティアメディカル工学研究開発センターをフロンティア医工学センターに名称変更
平成26年	法経学部を改組し、法政経学部を設置
平成27年	再生治療学研究センターを設置
	子どものこころの発達教育研究センターの設置
平成28年	特殊教育特別専攻科を廃止
	普遍教育センターを廃止
	国際教育センターを廃止
	言語教育センターを廃止
	国際教養学部を設置
平成29年	人文社会科学研究科を改組し、研究組織として人文科学研究院及び社会科学研究院、教育組織として人文公共学府を設置
	理学研究科、工学研究科及び融合科学研究科を改組し、研究組織として理学研究院及び工学研究院、教育組織として融合理工学府を設置
	グローバル関係融合研究センターを設置
	融合科学研究科附属分子キラリティー研究センターを改組し、分子キラリティー研究センターを設置
平成30年	高等教育研究機構を廃止し、国際未来教育基幹にイノベーション教育センター、高大接続センター、地域連携教育センターを設置

	グローバル・キャンパス推進基幹の設置
	園芸学部園芸別科の廃止
	ソフト分子活性化センターの設置
令和元年	国際戦略本部を廃止
	人文社会科学系教育研究機構に地方創生戦略研究教育推進センターを設置
	工学研究院附属インテリジェント飛行センターを設置
	植物分子科学研究センターを設置
令和2年	運営基盤機構男女共同参画推進部門を運営基盤機構ダイバーシティ推進部門に名称変更
	学術研究推進機構を改組し、学術研究・イノベーション推進機構を設置
	未来医療教育研究機構の下にイノベーション推進室、千葉大みらい医療基金室を設置
	総合国際学位プログラムを設置
	国際学術研究院を設置

4. 設立に係る根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図その他の国立大学法人等の概要

P 14～15参照

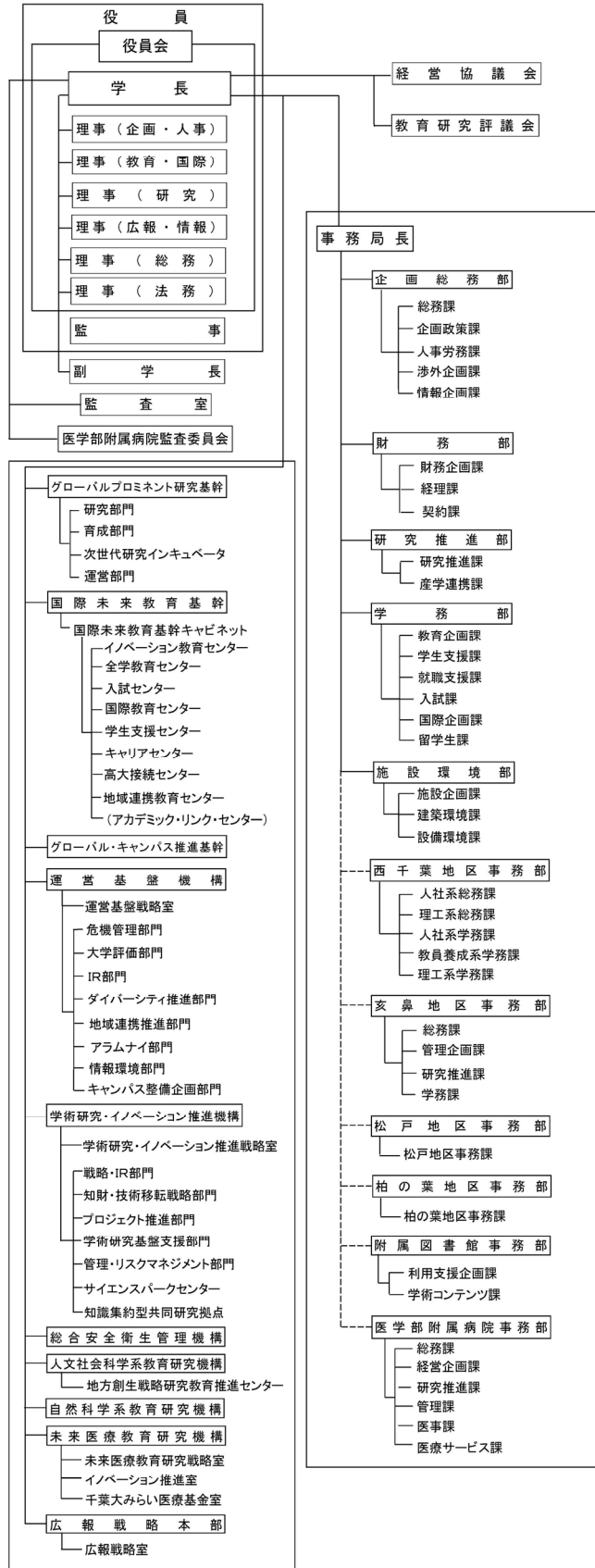
7. 事務所の所在地

本部	千葉県千葉市稲毛区
西千葉地区	千葉県千葉市稲毛区
亥鼻地区	千葉県千葉市中央区
松戸地区	千葉県松戸市
柏の葉地区	千葉県柏市

8. 資本金の額

150,621,898,983円（全額 政府出資）

国立大学法人千葉大学 運営組織



国立大学法人千葉大学 教育研究組織

国際教養学部
文学部
法政経学部
教育学部
— 附属教員養成開発センター
— 附属幼稚園
— 附属小学校
— 附属中学校
— 附属特別支援学校
理学部
工学部
— 附属創造工学センター
園芸学部
医学部
— 附属病院
— 柏の葉診療所
薬学部
看護学部

人文公共学府
専門法務研究科
教育学研究科
融合理工学府
園芸学研究科
医学薬学府
— 附属薬用資源教育研究センター
看護学研究科
— 附属看護実践研究指導センター
— 附属専門職連携教育研究センター
総合国際学位プログラム
国際学術研究院
人文科学研究院
社会科学研究院
理学研究院
工学研究院
— 附属次世代モビリティバウンス研究センター
— 附属インテリジェント飛行センター
医学研究院
— 附属クリニカル・スキルズ・センター
— 附属法医学教育研究センター
— 附属超高齢社会研究センター
— 附属国際粘膜免疫・アレルギー治療学研究センター
— 附属治療学人工能(AI)研究センター
— 附属バイオリソース教育研究センター
— 附属動物実験施設
薬学研究院
東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科
千葉大学大学院連合大学・金沢大学・浜松医科大学・千葉大学・福井大学連合小児発達学研究所

附属図書館
— 本館
— 亥鼻分館
— 松戸分館

環境リモートセンシング研究センター
真菌医学研究センター
アカデミック・リンク・センター
共用機器センター
統合情報センター
先進科学センター
グローバル関係融合研究センター
海洋バイオシステム研究センター
— 鏡子実験場
ソフト分子活性化研究センター
— 千葉ヨウ素資源イノベーションセンター
ハドロン宇宙国際研究センター
分子キラリティー研究センター
フロンティア医工学センター
環境健康フィールド科学センター
バイオメディカル研究センター
社会精神保健教育研究センター
予防医学センター
未来医療教育研究センター
再生治療学研究センター
子どものこころの発達教育研究センター
植物分子科学研究センター
ベンチャービジネスラボラトリー
アイソトープ実験施設

千葉大学・上海交通大学国際共同研究センター

9. 在籍する学生の数

令和2年5月1日現在

総学生数	13,832人	
学士課程	10,473人	
修士課程	2,038人	
博士課程	1,222人	
専門職学位課程	99人	等

10. 役員の状況

令和2年9月1日現在

役職	氏名	任期	経歴
学長	徳久 剛史	平成29年4月1日～ 令和3年3月31日	昭和62年 3月 神戸大学医学部附属医学研究国際交流センター教授 平成 5年 4月 千葉大学医学部附属高次機能制御研究センター教授 平成 9年 4月 千葉大学医学部附属動物実験施設長 平成10年 4月 千葉大学医学部教授、千葉大学大学院医学研究科教授 平成13年 4月 千葉大学大学院医学研究科教授、千葉大学遺伝子実験施設長 平成13年12月 千葉大学評議員 平成16年 4月 千葉大学バイオメディカル研究センター長 平成17年 4月 千葉大学副理事、千葉大学大学院医学研究院長 平成23年 4月 千葉大学理事（研究・国際担当） 平成26年 4月 千葉大学学長
理事 (企画・人事)	中谷 晴昭	平成31年4月1日～ 令和3年3月31日	平成 4年 8月 千葉大学医学部教授 平成13年 4月 千葉大学大学院医学研究院教授 平成17年 4月 千葉大学評議員 平成18年 4月 千葉大学副理事 平成21年 4月 千葉大学大学院医学研究院院長 平成26年 4月 千葉大学理事（企画担当） 平成29年 4月 千葉大学理事（企画・人事担当）
理事 (教育・国際)	渡邊 誠	平成31年4月1日～ 令和3年3月31日	平成19年 4月 千葉大学大学院工学研究科教授 平成23年 4月 千葉大学大学院工学研究科デザイン科学専攻デザイン科学コース長、千葉大学副学長 平成26年 4月 千葉大学理事（教育・国際担当）

理事 (研究)	関 実	平成31年4月1日～ 令和3年3月31日	平成15年 4月 大阪府立大学大学院工 学研究科教授 平成19年 1月 千葉大学工学部教授 平成19年 4月 千葉大学大学院工学研 究科教授 平成22年 4月 千葉大学大学院工学研 究科共生応用化学専攻 共生応用科学コース長 平成26年 4月 千葉大学副学長 平成27年 4月 千葉大学大学院工学研 究科長、千葉大学評議 員 平成29年 4月 千葉大学理事(研究担 当)
理事 (広報・情報)	山田 賢	平成31年4月1日～ 令和3年3月31日	平成16年 4月 千葉大学文学部教授 平成19年 4月 千葉大学文学部史学科 長 平成20年 4月 千葉大学普遍教育セン ター教授 平成21年 4月 千葉大学文学部教授、 千葉大学副理事、千葉 大学評議員 平成23年 4月 千葉大学文学部長、千 葉大学学長特別補佐 平成29年 4月 千葉大学理事(広報・ 情報担当)
理事 (総務) 兼事務局長	松浦 晃幸	平成30年4月1日～ 令和2年3月31日	平成11年 1月 国文学研究資料館管理部 会計課長 平成13年 4月 初等中等教育局財務課教 職員配置計画専門官 平成14年 4月 千葉大学経理部主計課長 平成16年 4月 初等中等教育局財務課課 長補佐 平成19年 10月 開成町教育委員会教育長 平成23年 4月 初等中等教育局参事官付 学校運営支援企画官 平成25年 1月 九州大学総務部長 平成27年 4月 島根大学理事(大学経 営・財務担当) 平成29年 4月 島根大学理事(大学経 営・財務、事務総括担 当) 平成30年 4月 千葉大学理事(総務担 当)(兼)事務局長

<p>理事 (法務) [非常勤]</p>	<p>堀 裕</p>	<p>平成31年4月1日～ 令和3年3月31日</p>	<p>平成元年12月 堀裕法律事務所(現堀 綜合法律事務所)代表 弁護士 平成4年4月 第一東京弁護士会常議 委員会副議長 平成11年4月 一橋大学大学院国際企 業戦略研究科非常勤講 師(金融関係法) 平成16年4月 千葉大学理事(財務・ 法務担当)(非常勤)、 千葉大学大学院専門 法務研究科非常勤講師 (企業法務) 平成17年4月 千葉大学理事(法務担 当)(非常勤)</p>
<p>監事</p>	<p>角倉 英司</p>	<p>令和2年9月1日～ 令和6年8月31日</p>	<p>昭和54年4月 安田信託銀行株式会社 入社 平成12年5月 安田信託銀行株式会社 不動産投資顧問部長 平成16年5月 みずほ信託銀行財務企 画部長 平成17年4月 みずほ信託銀行札幌支 店長 平成18年6月 みずほ信託銀行執行役 員札幌支店長 平成19年4月 みずほ信託銀行執行役 員不動産企画部長 平成20年4月 みずほ信託銀行常務執 行役員不動産鑑定部長 平成20年7月 みずほ信託銀行常務執 行役員 平成23年3月 みずほ信託銀行退任 平成23年4月 日本株主データサービ ス株式会社代表取締役 副社長 平成23年6月 日油株式会社社外監査 役 平成24年7月 日本株主データベース 株式会社代表取締役社 長 平成27年6月 日油株式会社退職 平成27年6月 ダイニック株式会社社 外監査役 平成28年6月 日本株主データベース 株式会社退職 平成28年7月 みずほトラスト保証株 式会社代表取締役社長 令和元年9月 みずほトラスト保証株 式会社退職 令和2年6月 ダイニック株式会社退 職</p>

監事 [非常勤]	山本 友子	令和2年9月1日～ 令和6年8月31日	平成12年 4月 千葉大学薬学部教授 平成13年 4月 千葉大学大学院薬学研 究院教授 平成13年12月 千葉大学学長補佐 平成20年 6月 千葉大学学長特別補佐 平成23年 4月 千葉大学大学院医学薬 学府長 平成23年 4月 千葉大学学長選考会議 委員 平成27年 3月 千葉大学退職 平成27年 4月 千葉大学名誉教授 平成27年 4月 千葉大学真菌医学研究 センター特任教授 平成28年 4月 帝京大学アジア国際感 染症制御研究所特任教 授
-------------	-------	------------------------	---

11. 教職員の状況

令和2年5月1日現在

<p> 教員 2,040人（うち常勤1,163人、非常勤877人） 職員 2,783人（うち常勤1,164人、非常勤1,619人） （常勤教職員の状況） 常勤教職員は前年度比で6人（0.26%）増加しており、平均年齢は40.0歳（前年度と同じ）となっており、このうち、国からの出向者は0人、地方公共団体からの出向者81人、民間等からの出向者は5人です。 </p>
--

「Ⅲ 財務諸表の要約」

1. 貸借対照表

参照：

https://www.chiba-u.ac.jp/general/disclosure/announce/files/finance/zaimu21_1.pdf

(単位：百万円)

資 産 の 部	金 額	負 債 の 部	金 額
固定資産	228,096	固定負債	72,975
有形固定資産	226,463	資産見返負債	15,396
土地	126,237	長期寄附金債務	75
土地	126,247	大学改革支援・学位授与機構	114
減損損失累計額	△ 10	債務負担金	
建物	78,178	長期借入金	38,816
建物	129,488	引当金	672
減価償却累計額	△ 51,279	退職給付引当金	614
減損損失累計額	△ 31	環境対策引当金	57
構築物	5,077	その他の固定負債	17,900
構築物	8,649		
減価償却累計額	△ 3,564	流動負債	23,805
減損損失累計額	△ 7	運営費交付金債務	2,090
工具器具備品	11,759	寄附金債務	4,461
工具器具備品	50,135	一年以内返済予定	
減価償却累計額	△ 38,376	大学改革支援・学位授与機構	137
図書	5,009	債務負担金	
建設仮勘定	56	一年以内返済予定長期借入金	1,852
その他の有形固定資産	144	未払金	10,415
無形固定資産	901	その他の流動負債	4,846
投資その他の資産	731		
		負債合計	96,780
		純 資 産 の 部	
流動資産	37,007	資本金	150,621
現金及び預金	24,280	政府出資金	150,621
未収学生納付金収入	89	資本剰余金	10,923
未収附属病院収入	6,652	利益剰余金	6,776
未収附属病院収入	6,760		
徴収不能引当金	△ 108		
その他の未収入金	2,936		
その他の流動資産	3,048		
		純資産合計	168,321
資産合計	265,102	負債純資産合計	265,102

2. 損益計算書

参照：

https://www.chiba-u.ac.jp/general/disclosure/announce/files/finance/zaimu21_1.pdf

(単位：百万円)

区 分	金 額
経常費用 (A)	73,277
業務費	71,403
教育経費	3,124
研究経費	3,617
診療経費	24,878
教育研究支援経費	1,267
受託研究(事業)費等	2,846
人件費	35,668
一般管理費	1,754
財務費用	115
雑損	3
経常収益 (B)	75,408
運営費交付金収益	17,930
学生納付金収益	8,339
附属病院収益	35,290
受託研究(事業)等収益	3,539
寄附金収益	1,385
その他の収益	8,921
臨時損益 (C)	△ 361
目的積立金取崩額 (D)	1
当期総利益(当期総損失) (B-A+C+D)	1,771

3. キャッシュ・フロー計算書

参照：

https://www.chiba-u.ac.jp/general/disclosure/announce/files/finance/zaimu21_1.pdf

(単位：百万円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	8,552
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 28,342
人件費支出	△ 36,255
その他の業務支出	△ 2,457
運営費交付金収入	20,027
学生納付金収入	8,092
附属病院収入	35,052
その他の業務収入	12,435
国庫納付金の支払額	-
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 10,588
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	9,818
IV 資金に係る換算差額(D)	-
V 資金増加額(E=A+B+C+D)	7,783
VI 資金期首残高(F)	13,397
VII 資金期末残高(G=F+E)	21,180

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

参照：

https://www.chiba-u.ac.jp/general/disclosure/announce/files/finance/zaimu21_1.pdf

(単位：百万円)

区 分	金 額
I 業務費用	23,541
損益計算書上の費用	73,740
(控除) 自己収入等	△ 50,198
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	1,675
III 損益外減損損失相当額	-
IV 損益外有価証券損益相当額(確定)	-
V 損益外有価証券損益相当額(その他)	-
VI 損益外利息費用相当額	0
VII 損益外除売却差額相当額	△ 3,722
VIII 引当外賞与増加見積額	△ 39
IX 引当外退職給付増加見積額	△ 55
X 機会費用	202
XI (控除) 国庫納付額	-
XII 国立大学法人等業務実施コスト	21,603

5. 財務情報

(1) 財務諸表に記載された事項の概要

① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

ア. 貸借対照表関係

（資産合計）

令和2年度末現在の資産合計は前年度比35,013百万円（15.2%）（以下、特に断らない限り前年度比・合計）増の265,102百万円となっている。

主な増加要因としては、建物及び附属設備が中央診療棟新営その他工事などにより、32,167百万円（69.9%）増の78,178百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、土地が、小中台各宿舎（北・南・西）、小中台女子学生寄宿舎、青葉宿舎、轟宿舎及び健康環境フィールド科学センター熱川農場の売却などにより、3,056百万円（2.3%）減の126,237百万円になったこと、建設仮勘定が中央診療棟新営その他工事の完成などにより11,069百万円（99.4%）減の56百万円となったことが挙げられる。

（負債合計）

令和2年度末現在の負債合計は27,589百万円（39.8%）増の96,780百万円となっている。

主な増加要因としては、長期PFI債務が医学系総合研究等整備等事業（PFI事業）により、15,694百万円となったこと、長期借入金中央診療棟新営その他各種工事の増加などにより10,616百万円（37.6%）増の38,816百万円となったことが挙げられる。

（純資産合計）

令和2年度末現在の純資産合計は7,423百万円（4.6%）増の168,321百万円となっている。

主な増加要因としては、資本剰余金が施設整備費等を財源とした固定資産の取得により、5,721百万円（110.0%）増の10,923百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

（経常費用）

令和2年度の経常費用は2,450百万円（3.4%）増の73,277百万円となっている。

主な増加要因としては、診療経費が中央診療棟竣工に伴う移転経費の増加などにより、1,427百万円（6.0%）増の24,878百万円となったこと、職員人件費が新型コロナウイルス対応特別一時金の支給や、看護師などの職員の増加、退職給付支給人数の増加などにより、839百万円（4.6%）増の19,045百万円となったことが挙げられる。

（経常収益）

令和2年度の経常収益は3,603百万円（5.0%）増の75,408百万円となっている。

主な増加要因としては、補助金等収益が千葉県新型コロナウイルス感染症対策事業補助金の増加などにより、4,791百万円（515.4%）増の5,720百万円となったこと、運営費

交付金収益が移転費、建物新営設備費等により、663百万円（3.8%）増の17,930百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、附属病院収益が新型コロナウイルス感染症に伴う病床確保などによる稼働率低下により、1,058百万円（2.9%）減の35,290百万円となったことが挙げられる。

（当期総損益）

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損458百万円、固定資産売却損1百万円、損害賠償損失2百万円、臨時利益として徴収不能引当金戻入益0百万円、資産見返負債戻入26百万円、償却債権取立益1百万円、受取保険金22百万円、その他の臨時利益50百万円を計上した結果、令和2年度の当期総損益は871百万円（96.7%）増の1,771百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

令和2年度の業務活動によるキャッシュ・フローは2,471百万円（40.6%）増の8,552百万円となっている。

主な増加要因としては、補助金等収入が3,912百万円（365.7%）増の4,982百万円となったこと、運営費交付金収入が1,924百万円（10.6%）増の20,027百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、附属病院収入が1,239百万円（3.4%）減の35,052百万円となったこと、人件費支出が744百万円（2.1%）増の36,255百万円となったことが挙げられる。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

令和2年度の投資活動によるキャッシュ・フローは6,287百万円（146.1%）減の△10,588百万円となっている。

主な増加要因としては、有価証券の取得による支出が10,571百万円（96.1%）減の428百万円となったこと、定期預金の払戻による収入が3,100百万円（34.4%）増の12,100百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、有形固定資産の取得による支出が12,698百万円（169.8%）増の20,173百万円となったこと、有価証券の償還による収入が13,300百万円（88.6%）減の1,699百万円となったことが挙げられる。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

令和2年度の財務活動によるキャッシュ・フローは6,225百万円（173.2%）増の9,818百万円となっている。

主な増加要因としては、長期借入れによる収入が6,430百万円（102.7%）増の12,687百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、長期借入の返済による支出が249百万円（18.2%）増の1,610

百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

令和2年度の国立大学法人等業務実施コストは681百万円(3.2%)増の21,603百万円となっている。

主な増加要因としては、自己収入が2,190百万円(4.1%)減の50,198百万円になったこと、損益計算上の費用が2,446百万円(3.4%)増の73,740百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、損益外資産除売却差額相当額が3,882百万円(2423.6%)減の△3,722百万円となったこと、引当外退職給付増加見積額が176百万円(145.6%)減の△55百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	221,323	218,779	222,749	230,089	265,102
負債合計	56,865	57,296	61,883	69,190	96,780
純資産合計	164,458	161,482	160,865	160,898	168,321
経常費用	68,363	68,848	70,470	70,827	73,277
経常収益	67,590	69,017	71,228	71,804	75,408
当期総損益	△ 633	△ 689	647	900	1,771
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,483	3,183	5,725	6,081	8,552
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,851	△ 1,455	△ 4,469	△ 4,300	△ 10,588
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,799	△ 55	1,749	3,593	9,818
資金期末残高	3,344	5,017	8,023	13,397	21,180
国立大学法人等業務実施コスト	24,062	23,631	21,718	20,921	21,603
(内訳)					
業務費用	21,848	21,541	19,844	18,904	23,541
うち損益計算上の費用	68,589	69,787	70,814	71,294	73,740
うち自己収入	△ 46,741	△ 48,246	△ 50,969	△ 52,389	△ 50,198
損益外減価償却相当額	2,120	2,038	1,819	1,683	1,675
損益外減損損失相当額	-	500	28	-	-
損益外有価証券損益相当額 (確定)	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額 (その他)	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	1	1	1	0	0
損益外除売却差額相当額	0	0	0	160	△ 3,722
引当外賞与増加見積額	18	1	90	33	△ 39
引当外退職給付増加見積額	△ 64	△ 549	△ 72	120	△ 55
機会費用	137	97	5	18	202
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-	-

(注1) 対前年度比における著しい変動が生じている理由

平成28年度 当期総損失が634百万円と、前年度比187百万円減(22.8%減)となっている。これは、経常費用の増加額よりも経常収益の増加額が多いことが要因である。

業務活動によるキャッシュ・フローが5,483百万円と、前年度比430百万円減(7.2%減)となっている。これは、補助金等収入の減少が要因である。

投資活動によるキャッシュ・フローが△4,851百万円と、前年度比745百万円減(18.1%減)となっている。これは、有価証券の取得による支出の増加が要因である。

財務活動によるキャッシュ・フローが△1,799百万円と、前年度比257百万円増（12.5%増）となっている。これは、リース債務の返済による支出の減少が要因である。

国立大学法人等業務実施コストの内訳である損益外減損損失相当額が0円と、前年度比88百万円減（100.0%減）となっている。これは、減損を認識した固定資産がなかったためである。国立大学法人等業務実施コストの内訳である引当外賞与増加見積額が18百万円と、前年度比55百万円増（150.2%増）となっている。これは、人事院勧告に対応した賞与見込額の増加が要因である。国立大学法人等業務実施コストの内訳である機会費用が137百万円と、前年度比101百万円増（282.3%増）となっている。これは、機会費用の算定に係る利回りが上昇したことによる増加が要因である。

平成29年度 当期総損失が689百万円と、前年度比55百万円増（8.7%増）となっている。これは、附属病院における外来ホール棟取り壊し工事による臨時損失が要因である。

業務活動によるキャッシュ・フローが3,183百万円と、前年度比2,299百万円減（41.9%減）となっている。これは、寄附金収入の減少が要因である。

投資活動によるキャッシュ・フローが△1,455百万円と、前年度比3,396百万円増（70.0%増）となっている。これは、有価証券の取得による支出の減少が要因である。

財務活動によるキャッシュ・フローが△55百万円と、前年度比1,743百万円増（96.9%増）となっている。これは、長期借入れによる収入の増加が要因である。

国立大学法人等業務実施コストの内訳である引当外賞与増加見積額が1百万円と、前年度比16百万円減（92.3%減）となっている。これは、賞与見込額の減少が要因である。国立大学法人等業務実施コストの内訳である引当外退職給付増加見積額が△549百万円と、前年度比484百万円増（754.7%増）となっている。これは、退職手当の支給水準を引き下げたことが要因である。国立大学法人等業務実施コストの内訳である機会費用が97百万円と、前年度比40百万円減（29.5%減）となっている。これは、機会費用の算定に係る利回りが低下したことによる減少が要因である。

平成30年度 当期総利益が647百万円と、前年度比1,336百万円増（193.9%増）となっている。これは、経常収益の増加額が経常費用の増加額より多いことが要因である。

業務活動によるキャッシュ・フローが5,725百万円と、前年度比2,542百万円増（79.8%増）となっている。これは、附属病院収入の増加が要因である。

投資活動によるキャッシュ・フローが△4,469百万円と、前年度比3,014百万円減（207.1%減）となっている。これは、有価証券の償還による収入の減少が要因である。

財務活動によるキャッシュ・フローが1,749百万円と、前年度比1,805百万円増（3258.7%増）となっている。これは、長期借入れによる収入の増加が

要因である。

国立大学法人等業務実施コストの内訳である引当外賞与増加見積額が90百万円と、前年度比88百万円増（6280.4%増）となっている。これは、賞与見込額の増加が要因である。国立大学法人等業務実施コストの内訳である引当外退職給付増加見積額が△72百万円と、前年度比476百万円減（86.7%減）となっている。これは、退職見込額の減少が要因である。国立大学法人等業務実施コストの内訳である機会費用が5百万円と、前年度比91百万円減（94.4%減）となっている。これは、機会費用の算定に係る利回りが低下したことによる減少が要因である。

令和元年度 当期総利益が900百万円と、前年度比252百万円増（39.0%増）となっている。これは、経常収益の増加額が経常費用の増加額より多いことが要因である。

業務活動によるキャッシュ・フローが6,081百万円と、前年度比355百万円増（6.2%増）となっている。これは、附属病院収入の増加が要因である。

投資活動によるキャッシュ・フローが△4,300百万円と、前年度比169百万円増（3.7%増）となっている。これは、施設費の収入の増加が要因である。

財務活動によるキャッシュ・フローが3,593百万円と、前年度比1,844百万円増（105.4%増）となっている。これは、長期借入れによる収入の増加が要因である。

国立大学法人等業務実施コストの内訳である引当外賞与増加見積額が33百万円と、前年度比57百万円減（63.2%減）となっている。これは、賞与見込額の減少が要因である。国立大学法人等業務実施コストの内訳である引当外退職給付増加見積額が120百万円と、前年度比193百万円増（266.4%増）となっている。これは、退職見込額の増加が要因である。国立大学法人等業務実施コストの内訳である機会費用が18百万円と、前年度比12百万円増（237.0%増）となっている。これは、政府出資の機会費用の算定に係る利回りが増加したことが要因である。

令和2年度 当期総利益が1,771百万円と、前年度比871百万円増（96.7%増）となっている。これは、経常収益の増加額が経常費用の増加額より多いことが要因である。

業務活動によるキャッシュ・フローが8,552百万円と、前年度比2,471百万円増（40.6%増）となっている。これは、補助金等収入の増加が要因である。

投資活動によるキャッシュ・フローが△10,588百万円と、前年度比6,287百万円減（146.1%減）となっている。これは、有価証券の償還による収入の減少が要因である。

財務活動によるキャッシュ・フローが9,818百万円と、前年度比6,225百万円増（173.2%増）となっている。これは、長期借入れによる収入の増加が要因である。

国立大学法人等業務実施コストの内訳である損益外除売却差額相当額が△3,722百万円と、前年度比3,882百万円減（2423.6%減）となっている。これ

は、土地及び建物等の売却が要因である。国立大学法人等業務実施コストの内訳である引当外賞与増加見積額が△39百万円と、前年度比72百万円減（219.1%減）となっている。これは、賞与見込額の減少が要因である。国立大学法人等業務実施コストの内訳である引当外退職給付増加見積額が△55百万円と、前年度比176百万円減（145.6%減）となっている。これは、退職見込額の減少が要因である。国立大学法人等業務実施コストの内訳である機会費用が202百万円と、前年度比184百万円増（1004.5%増）となっている。これは、政府出資の機会費用の算定に係る利回りが増加したことが要因である。

② セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

令和元年度より、本学にて推進している研究三峰（トリプルピークチャレンジ）の構想に基づき、詳細なセグメントに係る財務情報を開示する目的から従来の学部・研究科等セグメントを、業務内容に応じて「（生命科学系）学部・研究科等」、「（理工学系）学部・研究科等」、「（人文社会科学系）学部・研究科等」及び「（共通施設等）学部・研究科等」に変更している。

ア．業務損益

医学部附属病院セグメントの業務損益は1,978百万円と、前年度比1,168百万円増（144.3%増）となっている。これは、診療経費が前年度比1,427百万円の増（6.0%増）となったこと、附属病院収益が前年度比1,058百万円の減（2.9%減）となったこと、補助金等収益が前年度比4,012百万円の増（298.5%増）となったことが主な要因である。

（生命科学系）学部・研究科等セグメントの業務損益は80百万円と、前年度比122百万円増（289.7%増）となっている。これは人件費が前年度比260百万円の減（6.21%減）となったこと、運営費交付金収益が前年度比184百万円の減（6.5%減）となったこと、学生納付金収益が前年度比170百万円の増（12.2%増）となったこと、補助金等収益が前年度比182百万円の増（96.9%増）となったことが主な要因である。

（理工学系）学部・研究科等セグメントの業務損益は2,082百万円と、前年度比434百万円増（26.3%増）となっている。これは研究経費が前年度比133百万円の減（10.0%減）となったこと、人件費が前年度比232百万円の減（4.4%減）となったこと、補助金等収益が前年度比132百万円の増（357.3%増）となったことと、雑益が前年度比91百万円の減（25.3%減）となったことが主な要因である。

（人文社会科学系）学部・研究科等セグメントの業務損益は1,734百万円と、前年度比81百万円増（4.9%増）となっている。これは人件費が前年度比126百万円の減（3.4%減）となったこと、学生納付金収益が前年度比149百万円の減（5.1%減）となったこと、補助金等収益が前年度比155百万円の増（428.0%増）となったことが主な要因である。

（共通施設等）学部・研究科等セグメントの業務損益は△1,044百万円と、前年度比40百万円減（4.0%減）となっている。これは教育研究支援経費が前年度比87百万円の減（7.8%減）となったこと、施設費収益が前年度比67百万円の減（95.5%減）となったこと、資産見返負債戻入が前年度比31百万円の減（22.0%減）となったことが主な要因である。

真菌医学研究センターセグメントの業務損益は△64百万円と、前年度比1百万円増（1.7%増）となっている。これは、受託研究費が前年度比37百万円の減（38.7%減）となったこと、人件費が前年度比12百万円の減（6.0%減）となったこと、運営費交付金収益が前年度比17百万円の減（10.2%減）となったこと、資産見返負債戻入が前年度比11百万円の減（34.1%減）となったことが主な要因である。

環境リモートセンシング研究センターセグメントの業務損益は△65百万円と、前年度比14百万円増（17.8%増）となっている。これは、人件費が前年度比52百万円の減（25.0%増）となったこと、運営費交付金収益が前年度比30百万円の減（21.0%増）となったこと、資産見返負債戻入が前年度比9百万円の増（19.7%増）となったことが主な要因であ

る。

附属学校セグメントの業務損益は△277百万円と、前年度比5百万円減（2.2%減）となっている。これは、教育経費が前年度比33百万円の増（22.2%増）となったこと、人件費が前年度比24百万円の増（2.8%増）となったこと、運営費交付金収益が前年度比27百万円の増（4.2%増）となったことが主な要因である。

法人共通セグメントの業務損益は△2,293百万円と、前年度比622百万円減（37.2%減）となっている。これは、人件費が前年度比1,182百万円の増（27.3%増）となったこと、運営費交付金収益が前年度比789百万円の増（24.4%増）となったこと、補助金等収益が前年度比284百万円の増（101.6%増）となったこと、雑益が前年度比224百万円の減（37.5%減）となったことが主な要因である。

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
医学部附属病院	△ 475	222	772	809	1,978
学部・研究科等	1,475	1,625	1,838	—	—
(生命科学系) 学部・研究科等	—	—	—	△ 42	80
(理工学系) 学部・研究科等	—	—	—	1,648	2,082
(人文社会科学系) 学部・研究科等	—	—	—	1,653	1,734
(共通施設等) 学部・研究科等	—	—	—	△ 1,003	△ 1,044
真菌医学研究センター	△ 76	△ 68	△ 56	△ 65	△ 64
環境リモートセンシング研究センター	△ 117	△ 89	△ 96	△ 80	△ 65
附属学校	△ 286	△ 281	△ 283	△ 271	△ 277
柏の葉診療所	—	—	—	—	—
法人共通	△ 1,292	△ 1,238	△ 1,416	△ 1,671	△ 2,293
合計	△ 773	169	758	977	2,130

(注1) 対前年度比における著しい変動が生じている理由

平成28年度 医学部附属病院セグメントの業務損益は△475百万円と、前年度比641百万円増(57.4%増)となっている。これは、職員人件費が前年度比506百万円の増(4.2%増)となったこと、運営費交付金収益が前年度比270百万円の減(7.2%減)となったこと、附属病院収益が前年度比1,359百万円の増(4.4%増)となったことが主な要因である。

真菌医学研究センターセグメントの業務損益は△76百万円と、前年度比39百万円増(34.1%増)となっている。これは、人件費が前年度比70百万円の増(35.3%増)となったこと、運営費交付金収益が前年度比92百万円の増(69.5%増)となったこと、寄附金収益が前年度比23百万円の増(123.7%増)となったことが主な要因である。

環境リモートセンシング研究センターセグメントの業務損益は△117百万円と、前年度比16百万円減(16.8%減)となっている。これは、研究経費が前年度比24百万円の増(20.6%増)となったこと、教員人件費が前年度比40百万円の減(22.9%減)となったこと、運営費交付金収益が前年度比18百万円の減(13.9%減)となったことが主な要因である。

法人共通セグメントの業務損益は△1,292百万円と、前年度比436百万円減(51.0%減)となっている。これは、教育研究支援経費が前年度比31百万円の減(15.4%減)となったこと、人件費が前年度比437百万円の増(15.2%増)となったこと、運営費交付金収益が前年度比112百万円の増(5.1%増)、補助金等収益が前年度比327百万円の減(38.0%減)となったことが主な要因である。

平成29年度 医学部附属病院セグメントの業務損益は222百万円と、前年度比698百万円増(146.7%増)となっている。これは、診療経費が前年度比520百万円の増

(2.4%増)となったこと、職員人件費が前年度比403百万円の増(3.2%増)となったこと、運営費交付金収益が前年度比234百万円の減(6.7%減)となったこと、附属病院収益が前年度比1,470百万円の増(4.6%増)となったことが主な要因である。

学部・研究科等セグメントの業務損益は1,625百万円と、前年度比150百万円増(10.1%増)となっている。これは研究経費が前年度比227百万円減(7.3%減)となったこと、人件費が前年度比190百万円の増(1.2%増)となったこと、運営費交付金収益が前年度比326百万円の増(2.9%増)となったことが主な要因である。

真菌医学研究センターセグメントの業務損益は△68百万円と、前年度比7百万円増(10.1%増)となっている。これは、研究経費が前年度比32百万円減(16.6%減)となったこと、人件費が前年度比74百万円の減(27.3%減)となったこと、運営費交付金収益が前年度比64百万円の減(28.5%減)となったことが主な要因である。

環境リモートセンシング研究センターセグメントの業務損益は△89百万円と、前年度比27百万円増(23.7%増)となっている。これは、研究経費が前年度比18百万円減(12.9%減)となったこと、人件費が前年度比20百万円の増(13.2%増)となったこと、運営費交付金収益が前年度比17百万円の増(15.1%増)となったことが主な要因である。

平成30年度 医学部附属病院セグメントの業務損益は772百万円と、前年度比549百万円増(247.0%増)となっている。これは、診療経費が前年度比1,215百万円の増(5.6%増)となったこと、人件費が前年度比319百万円の増(2.0%増)となったこと、附属病院収益が前年度比2,070百万円の増(6.1%増)となったことが主な要因である。

学部・研究科等セグメントの業務損益は1,838百万円と、前年度比213百万円増(13.1%増)となっている。これは教育研究支援経費が前年度比112百万円増(11.8%増)となったこと、受託研究収益が前年度比170百万円の増(11.9%増)となったこと、寄附金収益が前年度比188百万円の増(19.4%増)となったことが主な要因である。

真菌医学研究センターセグメントの業務損益は△56百万円と、前年度比11百万円増(17.3%増)となっている。これは、研究経費が前年度比21百万円減(12.9%減)となったこと、人件費が前年度比20百万円の増(10.2%増)となったこと、運営費交付金収益が前年度比18百万円の増(11.6%増)となったことが主な要因である。

環境リモートセンシング研究センターセグメントの業務損益は△96百万円と、前年度比6百万円減(7.7%減)となっている。これは、人件費が前年度比12百万円の減(6.9%減)となったこと、運営費交付金収益が前年度比17百万円の減(13.0%減)となったことが主な要因である。

令和元年度 医学部附属病院セグメントの業務損益は809百万円と、前年度比36百万円増(4.7%増)となっている。これは、診療経費が前年度比733百万円の増

(3.2%増)となったこと、附属病院収益が前年度比841百万円の増(2.3%増)となったこと、資産見返負債戻入が前年度比111百万円の減(33.4%減)となったことが主な要因である。

真菌医学研究センターセグメントの業務損益は△65百万円と、前年度比8百万円減(15.3%減)となっている。これは、研究経費が前年度比11百万円の減(7.9%減)となったこと、運営費交付金収益が前年度比6百万円の減(3.8%減)となったこと、資産見返負債戻入が前年度比9百万円の減(22.6%減)となったことが主な要因である。

環境リモートセンシング研究センターセグメントの業務損益は△80百万円と、前年度比16百万円増(17.2%増)となっている。これは、研究経費が前年度比11百万円の減(9.8%減)となったこと、人件費が前年度比43百万円の増(26.5%増)となったこと、運営費交付金収益が前年度比30百万円の増(27.0%増)となったこと、寄附金収益が前年度比5百万円の増(171.4%増)となったことが主な要因である。

附属学校セグメントの業務損益は△271百万円と、前年度比12百万円増(4.3%増)となっている。これは教育経費が前年度比15百万円増(11.4%増)となったこと、施設費収益が前年度比39百万円の増(2299.1%増)となったことが主な要因である。

令和2年度

医学部附属病院セグメントの業務損益は1,978百万円と、前年度比1,168百万円増(144.3%増)となっている。これは、診療経費が前年度比1,427百万円の増(6.0%増)となったこと、附属病院収益が前年度比1,058百万円の減(2.9%減)となったこと、補助金等収益が前年度比4,012百万円の増(298.5%増)となったことが主な要因である。

(理工学系)学部・研究科等セグメントの業務損益は2,082百万円と、前年度比434百万円増(26.3%増)となっている。これは研究経費が前年度比133百万円の減(10.0%減)となったこと、人件費が前年度比232百万円の減(4.4%減)となったこと、補助金等収益が前年度比132百万円の増(357.3%増)となったことと、雑益が前年度比91百万円の減(25.3%減)となったことが主な要因である。

法人共通セグメントの業務損益は△2,293百万円と、前年度比622百万円減(37.2%減)となっている。これは、人件費が前年度比1,182百万円の増(27.3%増)となったこと、運営費交付金収益が前年度比789百万円の増(24.4%増)となったこと、補助金等収益が前年度比284百万円の増(101.6%増)となったこと、雑益が前年度比224百万円の減(37.5%減)となったことが主な要因である。

(注2) 各係数に重要な影響を及ぼす事象

令和元年度 セグメント区分の方法については、業務内容に応じて、「(生命科学系)学部・研究科等」、「(理工学系)学部・研究科等」、「(人文社会科学系)学部・研究科等」、「共通施設等」、「真菌医学研究センター」、「環境リモートセンシング研究センター」、「附属学校」、「医学部附属病院」及び「法人共通」の9つに区分している。なお、令和元事業年度より、「学部・研究科等」は「(生命科学系)学部・研究科等」、「(理工学系)学部・研究科等」、「(人文社会科学系)学部・研究科等」、「(共通施設等)学部・研究科等」に細分化して表示している。

イ. 帰属資産

医学部附属病院セグメントの総資産は63,329百万円と、前年度比14,284百万円増(29.1%増)となっている。これは、中央診療棟新営その他工事などにより、建物等が前年度比16,290百万円増(93.8%増)となったこと、建設仮勘定が前年度比10,823百万円減(99.9%減)となったことが主な要因である。

(生命科学系)学部・研究科等セグメントの総資産は43,874百万円と、前年度比16,902百万円増(62.6%増)となっている。これは、医学系総合研究等整備等事業(PFI事業)などにより、建物等が前年度比16,089百万円増(372.1%増)となったことが主な要因である。

(理工学系)学部・研究科等セグメントの総資産は67,911百万円と、前年度比32百万円増(0.0%増)となっている。これは、当期取得額よりも減価償却額が上回ったことにより建物等が前年度比53百万円減(0.5%減)となったこと、構築物等が前年度比62百万円増(8.9%増)となったことが主な要因である。

(人文社会科学系)学部・研究科等セグメントの総資産は20,587百万円と、前年度比199百万円減(0.9%減)となっている。これは、当期取得額よりも減価償却額が上回ったことにより建物等が前年度比206百万円減(5.1%減)となったことが主な要因である。

(共通施設等)学部・研究科等セグメントの総資産は11,826百万円と、前年度比658百万円減(5.2%減)となっている。これは、当期取得額よりも減価償却費が上回ったことにより建物等が前年度比178百万円減(4.8%減)となったこと、工具器具備品が前年度比420百万円減(31.7%減)となったことが主な要因である。

真菌医学研究センターセグメントの総資産は1,305百万円と、前年度比389百万円増(42.4%増)となっている。これは、新型コロナウイルス感染症に係る補助金等によりその他未収入金が前年度比321百万円増(1605455.0%増)となったことが主な要因である。

環境リモートセンシング研究センターセグメントの総資産は725百万円と、前年度比1百万円減(0.2%減)となっている。これは、当期取得額よりも減価償却額が上回ったことにより建物等が前年度比6百万円減(9.0%減)となったこと、減価償却額よりも当期取得額が上回ったことにより工具器具備品が前年度比2百万円増(1.9%増)となったことが主な要因である。

附属学校セグメントの総資産は12,828百万円と、前年度比47百万円増(0.3%増)とな

っている。これは、減価償却額よりも当期取得額が上回ったことにより建物等が前年度比204百万円増（9.7%増）となったこと、建設仮勘定が特別支援学校校舎管理棟他の完成などにより前年度比194百万円減（99.8%減）となったことが主な要因である。

法人共通セグメントの総資産は42,714百万円と、前年度比4,216百万円増（10.9%増）となっている。これは、宿舎等の土地売却により土地が前年度比3,046百万円減（24.6%減）となったこと、現金及び預金が土地の売却等により前年度比7,880百万円増（48.1%増）となったことが主な要因である。

表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
医学部附属病院	42,550	42,468	44,823	49,044	63,329
学部・研究科等	133,072	131,384	129,620	—	—
(生命科学系)学部・研究科等	—	—	—	26,971	43,874
(理工学系)学部・研究科等	—	—	—	67,878	67,911
(人文社会科学系)学部・研究科等	—	—	—	20,786	20,587
(共通施設等)学部・研究科等	—	—	—	12,485	11,826
真菌医学研究センター	1,127	1,018	956	916	1,305
環境リモートセンシング研究センター	917	806	753	726	725
附属学校	12,457	12,360	12,386	12,781	12,828
柏の葉診療所	—	—	—	—	—
法人共通	31,198	30,741	34,207	38,497	42,714
合計	221,323	218,779	222,749	230,089	265,102

(注1) 対前年度比における著しい変動が生じている理由

平成28年度 環境リモートセンシング研究センターセグメントが917百万円と、前年度比122百万円増(15.3%増)となっている。これは、補助金等の精算払いの増加によりその他未収入金が増加したこと等が要因である。

平成29年度 環境リモートセンシング研究センターセグメントが806百万円と、前年度比111百万円減(12.1%減)となっている。これは、工具器具備品が当期取得額よりも減価償却額が上回ったことにより前年度比35百万円減(16.4%減)となったこと、その他未収入金が精算払いの減少により前年度比67百万円減(83.6%減)となったことが主な要因である。

平成30年度 環境リモートセンシング研究センターセグメントの総資産は753百万円と、前年度比52百万円減(6.4%減)となっている。これは、当期取得額よりも減価償却額が上回ったことにより建物等が前年度比9百万円減(10.5%減)となったこと、工具器具備品が前年度比34百万円減(17.8%減)となったことが主な要因である。

令和元年度 環境リモートセンシング研究センターセグメントの総資産は726百万円と、前年度比26百万円減(3.5%減)となっている。これは、当期取得額よりも減価償却額が上回ったことにより建物等が前年度比6百万円減(8.3%減)となったこと、工具器具備品が前年度比13百万円減(8.5%減)となったことが主な要因である。

令和2年度 医学部附属病院セグメントの総資産は63,329百万円と、前年度比14,284百万円増(29.1%増)となっている。これは、中央診療棟新営その他工事などにより、建物等が前年度比16,290百万円増(93.8%増)となったこと、建設仮勘定が前年度比10,823百万円減(99.9%減)となったことが主な要因である。

(生命科学系)学部・研究科等セグメントの総資産は43,874百万円と、前年度比16,902百万円増(62.6%増)となっている。これは、医学系総合研究等整備等事業(PFI事業)などにより、建物等が前年度比16,089百万円増(372.1%増)となったこと当期取得額が主な要因である。

(注2) 各係数に重要な影響を及ぼす事象

令和元年度 セグメント区分の方法については、業務内容に応じて、「(生命科学系)学部・研究科等」、「(理工学系)学部・研究科等」、「(人文社会科学系)学部・研究科等」、「共通施設等」、「真菌医学研究センター」、「環境リモートセンシング研究センター」、「附属学校」、「医学部附属病院」及び「法人共通」の9つに区分している。なお、令和元事業年度より、「学部・研究科等」は「(生命科学系)学部・研究科等」、「(理工学系)学部・研究科等」、「(人文社会科学系)学部・研究科等」、「(共通施設等)学部・研究科等」に細分化して表示している。

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益1,771百万円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究・診療業務の資質向上及び運営組織の改善に充てるため、1,771百万円を目的積立金として申請している。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

- (亥鼻) 医薬系総合研究棟等事業 取得原価 16,670百万円
- (医病) 中央診療棟新営工事 取得原価 16,674百万円
- (医病) 基幹・環境整備(屋外環境) 取得原価 3,746百万円
- (亥鼻) 環境整備(新通用門等)工事 取得原価 107百万円
- (西千葉) 理学部5号館改修 取得原価 486百万円
- (長沼原) 特別支援学校校舎管理棟他改修(Ⅱ期) 取得原価 352百万円
- (西千葉) ライフライン再生(ガス設備) 取得原価 122百万円
- (西千葉) ライフライン再生Ⅲ(給排水設備) 取得原価 242百万円
- (西千葉) ライフライン再生Ⅳ(給排水設備) 取得原価 117百万円
- (亥鼻) ライフライン再生(防災設備) 取得原価 93百万円
- (西千葉) 基幹・環境整備(衛生対策) 取得原価 53百万円
- (西千葉・亥鼻) 網戸取設工事 取得原価 31百万円
- (西千葉) ベンチャービジネスラボラトリー棟 取得原価 320百万円
- (松戸) 緑のテラス整備工事 取得原価 59百万円

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

- (亥鼻) ライフライン再生(給排水設備)
- (当該事業年度増加額 37百万円、総投資見込額 146百万円)

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

売却

土地 敷地－小中台女子学生寄宿舎（取得価額1,040百万円、減損損失累計額311百万円）

土地 敷地－小中台東宿舎（取得価額1,000百万円、減損損失累計額148百万円）

土地 敷地－小中台南宿舎（取得価額628百万円）

土地 敷地－小中台西宿舎（取得価額346百万円、減損損失累計額88百万円）

土地 敷地－小中台北宿舎（取得価額172百万円）

土地 敷地－轟町宿舎（取得価額311百万円、減損損失累計額3百万円）

(3) 予算及び決算の概要

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	67,177	67,305	70,599	69,699	74,584	74,460	80,590	80,203	89,129	99,863	
運営費交付金収入	17,942	17,942	17,709	17,738	17,905	18,088	18,092	18,337	20,603	20,201	
補助金等収入	1,523	1,418	1,316	1,450	1,077	1,316	742	1,169	1,288	7,249	
学生納付金収入	7,990	7,963	8,037	7,924	7,948	7,893	7,883	7,778	8,491	8,092	
附属病院収入	31,335	31,900	33,295	33,156	33,679	35,081	35,051	36,297	36,976	35,064	
その他収入	8,384	8,079	10,241	9,430	13,973	12,079	18,822	16,620	21,768	29,255	
支出	67,177	66,478	70,599	68,589	74,584	73,174	80,590	77,652	89,129	88,498	
教育研究経費	23,911	23,688	23,642	23,312	23,683	23,375	24,152	23,673	29,134	24,230	
診療経費	32,611	33,353	34,745	34,277	35,405	36,147	36,723	36,637	39,747	34,780	
その他支出	10,654	9,436	12,211	10,999	15,494	13,651	19,714	17,341	20,246	29,488	
収入－支出	-	826	-	1,110	-	1,285	-	2,551	-	11,364	

※令和2年度における各区分の差額理由については、令和2事業年度決算報告書を参照。

「IV 事業に関する説明」

(1) 財源の内訳

当法人の経常収益は75,408百万円で、その内訳は、附属病院収益35,290百万円(46.8%(対経常収益比、以下同じ))、運営費交付金収益17,930百万円(23.7%)、学生納付金収益8,339百万円(11.0%)、その他13,846百万円(18.3%)となっている。

また、中央診療棟新営その他工事などの各種工事、大学病院設備整備の財源として大学改革支援・学位授与機構の施設費貸付事業により長期借入れを行った(令和2年度新規借入額12,687百万円、期末残高38,816百万円(既往借入れ分を含む))。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

① (生命科学系)学部・研究科等セグメント

生命科学系学部・研究科等セグメントは、教育組織である医学部、薬学部、看護学部、大学院医学薬学府、教員(研究)組織である大学院医学研究院、大学院薬学研究院、並びに教育組織と教員(研究)組織を兼ねる大学院看護学研究科の3学部4研究科(学府・研究院)により構成される。

各学部・研究科(学府)の目的は以下のとおりである。

ア. 医学部 人類の健康と福祉に貢献すると共に次世代を担う有能な医療人・研究者を育成すること

イ. 薬学部 薬学職業人としての活動を行うために必要な専門的知識、研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養うとともに、全人的視野に立つ倫理観を有する医療従事者及び薬学専門家を育成すること

ウ. 看護学部 豊かな感受性と創造力、柔軟かつ論理的な思考力、幅広い問題意識、確かな倫理観を備えた調和のとれた人間性を育み、この人間性の涵(かん)養を基盤に、専門職者として人々と連携しながら、変化する社会の要請に応え、看護実践の向上並びに看護学の発展に貢献できる人材を育成すること

エ. 大学院医学薬学府 医学・薬学並びに関連する専攻分野において研究者として自立し研究活動を行うに必要な高度の専門的知識、研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養うとともに、全人的視野に立った医療従事者、医学薬学の知識を持つ先端的生命科学研究者を育成すること

オ. 大学院看護学研究科 広い視野に立って精深な学識を授け、看護専門職として看護学の学術的基盤の充実発展に寄与できる高度な教育・研究・実践能力を養うこと
令和2年度においては、以下の取組や成果があった。

○社会の変化に対応した教育研究組織づくり

◆ 看護学研究科の改組及び看護学研究院の設置

社会の要請に応える看護学の先進的教育プログラムの開発及び新領域の研究を理論開発及び実践への適応・組織変革の面から推進するため、令和3年度に「看護学専攻」「看護システム管理学専攻」「共同災害看護学専攻」の3専攻を「看護学専攻」1専攻(2コース)に統合する改組を決定した。また、本改組に併せ、教員(研究)組織である「看護学研究院」を令和3年度に設置することを決定した。

○「災害治療学」の推進

未来医療教育研究機構は、人材育成と新たな治療法・治療薬に取り組む学問領域を「治療学」と定義し、災害に関連した研究を「災害治療学」として体制づくりや研究に着手している。加えて、台風災害や新興感染症などによる感染・免疫低下・ストレス等に対する国民の長期的不安や社会課題に対応し、安全と安心を確保する持続可能で強靱な社会への変革を目指し、災害治療に特化した研究・教育・人材育成を推進するため、災害治療学研究所を亥鼻キャンパスに設置することを決定した。

○新型コロナウイルス感染症に関する取組

予防医学センターが教育学部附属小学校と共同で新型コロナウイルス感染症拡大後の生活が児童の心身の成長や健康にどんな影響を及ぼしているかを明らかにするため、環境変化に伴う健康被害の予防や「新しい生活様式」での健康の在り方を探る調査研究を開始した。

本調査研究は国内で初めて一つの小学校の全校児童650人のうち同意が得られた1～6年生350人を対象に、基本的な生活習慣の変化をはじめ、ストレスやうつ、QOL（生活の質）を調べるなど3年間コロナ禍と子どもの健康との関係を本格的に調査するものであり、外出自粛による運動不足と肥満との関係や生活習慣の変化による骨の発育への影響などを解明するとともに、「新しい生活様式」で実践できる健康づくりを見出すことを目的としている。

（生命科学系）学部・研究科等セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 2,648 百万円（36.1%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、学生納付金収益 1,567 百万円（21.4%）、受託研究収益 937 百万円（12.8%）、その他 2,171 百万円（29.6%）となっている。また、事業に要した経費は教育経費 589 百万円、研究経費 1,378 百万円、受託研究費 744 百万円、共同研究費 127 百万円、受託事業費等 325 百万円、人件費 3,937 百万円、一般管理費 142 百万円、その他 0 百万円となっている。

② （理工学系）学部・研究科等セグメント

理工学系学部・研究科セグメントは、教育組織である理学部、工学部、園芸学部、大学院融合理工学府、教員（研究）組織である大学院理学研究院、大学院工学研究院、並びに教育組織と教員（研究）組織を兼ねる園芸学研究科の3学部4研究科（学府・研究院）により構成される。

各学部・研究科（学府）の目的は以下のとおりである。

ア．理学部 理学の基礎を学び、理解力と思考力を修得し、社会で活躍できる人材を育成すること

イ．工学部 工学を地球環境と共生しつつ文明の持続的発展と精神的に豊かな社会の構築を目指す実践学問と位置づけ、この考えのもとに高い教養と専門的能力を培うとともに真理を深く追求して新たな知見を創造し、これらの成果を広く社会に提供することにより社会の発展に寄与すること

ウ. 園芸学部 食と緑についての学識を深め、それらに関連する社会の多様な課題に対し、広い視野に立って理論的かつ実践的に対応できる能力を持つ人材の育成すること

エ. 大学院融合理工学府 理学・工学分野において、両者を俯瞰し協奏を誘起できる幅広い学識と深い専門性、問題解決能力を有する高度専門人材あるいは先導的・指導的研究者を養成すること

オ. 大学院園芸学研究科 園芸学に関わる研究を自立して行い、また社会の多様な課題に応えうる、広く深い学識、実践力、倫理観をもった人材の育成すること
令和2年度においては、以下の取組や成果があった。

○社会の変化に対応した教育研究組織づくり

◆ 園芸学研究科の改組と園芸学研究院の設置

園芸学研究科は、「食と緑」をキーワードに、日本で唯一の園芸学分野に特化した研究科・学部として、わが国の農学研究・教育に確固たる地位を築いてきた。令和2年度からは大学院の研究・教育のさらなる高度化を図るべく研究科を改組し、「園芸科学」と「ランドスケープ」の2領域に領域を再編するとともに、教育プログラムの大幅な見直しを行った。

今後は本研究科の研究・教育体制をさらに強化するとともに、その成果や人材を千葉大学全体の研究・教育の高度化に活かすために、改組時には実現できなかった教育組織と教員組織の分離を行うため、本研究科の改組に併せ、教員（研究）組織として令和3年度に「園芸学研究院」を設置することを決定した。

○ハドロン宇宙国際研究センターを全学センターに組織改編

平成23年度に設置した理学研究院附属ハドロン宇宙国際研究センターについて、宇宙物理学研究という基礎科学中の基礎科学ともいえる分野において深宇宙ニュートリノの発見、高エネルギーニュートリノ天体の世界初同定に代表される世界的な研究実績を積み上げてきた。同センターを本学の基礎研究分野の看板組織として、研究・教育・社会発信活動を推進するため、10月に全学センターに組織改編した。

○デザイン・リサーチ・インスティテュートの設置

技術と社会や人間生活との橋渡しを担うデザイン・建築・イメージング分野を出発点にして、イノベーション創出に向けた産学官連携による分野横断的デザイン教育・研究を強力に展開し、総合的教育・研究拠点の設置を目的として、令和3年4月に共同利用教育研究施設として「デザイン・リサーチ・インスティテュート」を設置することを決定した。

また、令和3年4月に東京都墨田区の保有する施設を借用し開設する「千葉大学墨田サテライトキャンパス」をデザイン・リサーチ・インスティテュートの活動拠点とし、本学が開発した実践的な技術者教育プログラムを世界に向けて提供することとしている。

(理工学系) 学部・研究科等セグメントにおける事業の実施財源は、学生納付金収益 4,015 百万円 (39.8% (当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、運営費交付金収益 3,884 百万円 (38.5%)、その他 2,186 百万円 (21.6%) となっている。また、事業に要した経費は教育経費 939 百万円、研究経費 1,193 百万円、教育研究支援経費 2 百万円、受託研究費 306 百万円、共同研究費 352 百万円、受託事業費等 58 百万円、人件費 4,952 百万円、一般管理費 196 百万円、その他 3 百万円となっている。

③ (人文社会科学系) 学部・研究科等セグメント

人文社会科学系学部・研究科セグメントは、教育組織である国際教養学部、文学部、法政経学部、大学院人文公共学府、大学院専門法務研究科、大学院教育学研究科、総合国際学位プログラム、教員(研究)組織である大学院国際学術研究院、大学院人文科学研究科、大学院社会科学研究院、教育組織と教員(研究)組織を兼ねる教育学部の 4 学部 6 研究科(学府・研究院)及び 1 学位プログラムにより構成される。

各学部・研究科(学府)・学位プログラムの目的は以下のとおりである。

ア. 文学部 人間と人間の生み出す文化を対象とする人文科学の研究に必要な知識と技術、具体的には、人間とは何かという根本的問いに始まり、人間の思惟や知覚や認知の仕組み、文化の形成過程やその特徴、社会における人間関係のあり方、文化や社会の時系列的変容の姿、世界のさまざまな地域での言語や文化の特性を解明するために必要な知識と技術の修得、能動的に学ぶ姿勢と高度な倫理性の涵(かん)養を目指す。国内外の社会や文化の根源・本質を見据えることのできる人材を育成し、そのことをもって地域社会及び国際社会に存する諸問題の解決に貢献できる教養豊かな人材を送り出すこと

イ. 法政経学部 グローバル化と高度情報化の急速な進展や環境問題、少子高齢化問題など現代社会が抱える課題に対応するため、総合的な社会科学の知見を活用して時代を的確に読み取る問題解決能力を有し、かつ、指導力を発揮できるグローバル人材を育成するとともに、生涯にわたり学習意欲を保持し続ける能動的人材を育成すること

ウ. 教育学部 社会人として備えるべき基礎的、総合的な知見を養うとともに、深く専門の学芸を教授し、教育界において広く活躍できる指導的人材を育成すること

エ. 国際教養学部 既存の学問分野単独では対応が困難な地球規模で生起する複雑な問題群の解決に寄与すべく、グローバル社会・現代日本・地域という複合的視点から国際理解と日本理解の双方を備えた上で、俯瞰的視野、多元的な視点でものごとを考え、独自の視点から課題を発見・解決し、当該解決策を世界へ発信することができる人材を育成すること

オ. 大学院人文公共学府 人文科学と社会科学の協働に基づき、公共学的視点を身に付ける教育カリキュラムを通じたグローバルとローカルの社会的課題解決能力、広い教養及び専門性の深化に基づく課題発見力、グローバル社会及び地域社会との対話力及び発信力並びに多様な課題を解決する実践力を育成することで、新たな社会の課題を解決する次世代型グローバル人材を養成すること

カ. 大学院専門法務研究科 高度の専門的な法律知識、幅広い教養、国際的な素養及び職業倫理を備え、特に紛争の中にある人々への思いやりをもつ、豊かな人間性を備えた法曹を養成するため、司法試験、司法修習と連携した基幹的な法曹教育の前期段階として、理論的かつ実践的な教育を行うこと

キ. 大学院教育学研究科 学部における一般的並びに専門的教育を基礎とし、広い視野に立って精深な学識を授け、教育の理論・実践を創造的に推進し得る人材を育成するとともに教員に求められる高度な知識と実践を基礎とし、教育現場の課題について、理論と実践の融合・往還を通して実践的な指導力やリーダーとしての役割を果たす力量を備えた高度専門職業人としての教員を養成すること

ク. 大学院総合国際学位プログラム 現代世界と現代日本が抱える諸課題、とりわけ持続可能社会への転換や生命科学の進展、高度情報化社会の到来が提起する問題に取り組み、社会システムや知識のあり方そのものを再構築し、新たな知性を備えた人材を育成すること

令和2年度においては、以下の取組や成果があった。

○学部との連携強化による一貫した法曹養成教育

令和元年6月に学部法科大学院連携法が成立し、明治学院大学、鹿児島大学と協定を締結し、令和2年度から本学法政経学部において、「法曹コース・プログラム」の導入を決定した。令和2年4月に上記の大学の法学系学部において法曹コースが設置（本学は「法政経学部法曹コース・プログラム」）され、専門法務研究科の授業を先取りする授業科目を開講や各プログラムを履修した学生が令和4年度入試から本研究科2年コースの入学選抜を特別選抜枠で受験できる等の措置を講じることにより、本研究科と各学部との連携を強化した。また、7,8月に各学部の学部生向けのオンライン説明会、3月に3学部合同オンライン説明会をそれぞれの大学で実施するなど、法曹コースとの連携をさらに強化した。

○法科大学院認証評価の受審

千葉大学法科大学院(大学院専門法務研究科)が令和2年度に法科大学院認証評価を受審し、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が定める法科大学院評価基準に適合しているとの認定(認定期間：令和8年3月31日まで)を受けた。

なお、実務経験と高度な実務能力を有する専任教員について、全員19年以上の実務経験を有していることが優れた点として評価された。

○令和2年度文化庁長官表彰を受賞

人文科学研究院教授は、アイヌ語及びアイヌ文学の研究者として活動するとともに、アイヌ語の指導等を積極的に行い、アイヌ文化の普及や発展に多大な貢献をしていることが評価され、令和2年度文化庁長官表彰を受賞した。

(人文社会科学系) 学部・研究科等セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益2,799百万円(46.6%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))

、学生納付金収益2,742百万円（45.6%）、その他465百万円（7.5%）となっている。また、事業に要した経費は教育経費494百万円、研究経費147百万円、受託研究費34百万円、共同研究費3百万円、受託事業費等18百万円、人件費3,498百万円、一般管理費74百万円となっている。

④ （共通施設等）学部・研究科等セグメント

（共通施設等）学部・研究科等セグメントは、附属図書館、学内共同教育研究施設（全国共同利用型研究施設を除く。）により構成され、令和2年度においては、以下の取組や成果があった。

○教育関係共同利用拠点の充実と展開

◆ 看護学研究科附属看護実践研究指導センター

看護学研究科附属看護実践研究指導センターは、平成22年3月に教育関係共同利用拠点として認定され、看護学分野としては唯一の「看護学教育研究共同利用拠点」である。

令和2年度は、全国調査及び特徴ある取組の事例研究をもとに完成させたCQIモデルを活用した「看護学教育ワークショップ」を10月にオンライン形式で開催した。

また、「看護学教育支援におけるICT活用の可能性」をワークショップのテーマとしてWEB配信により実施し、約250名の全国の看護系大学教員が視聴するとともに、参加者が相互に刺激し支援し合うピア・コンサルテーションを活用した課題解決型研修には31大学から32名の看護学教員が参加した。

◆ アカデミック・リンク・センター

アカデミック・リンク・センターはコンテンツ・人的サポート・空間の一体的な提供を通じたアクティブ・ラーニング促進をコンセプトとし、主体的な学びを通じて課題探求能力を備えた「考える学生」の育成、平成29年度からは組織を再編成したうえで、深い専門性と俯瞰的思考力を備えた「知のプロフェッショナル」の育成を目標としている。

今年度、アカデミック・リンク・センターは千葉大学学術リソースコレクション（略称：c-arc（シーアーク））にて、教育の場に活用できるデジタルリソースを公開した。このたび、新たに千葉大学工学部出身デザイナーによる自動車・家電・文具・パッケージデザイン・公共サインなどのデザイン約430点がコレクションに加わった。画像形式には最新技術であるデジタル画像の国際規格 IIIF が採用されており、画像の部分拡大や比較が容易で、ギャラリーとして楽しむこともできる。

また、今年度は新型コロナウイルス感染症対応で、多くの授業がメディア授業となったため、各種ツールの環境整備や利用方法の支援を行った。学生・教職員からの問い合わせに対応した件数は、2,377件であった。また、学生に対して学部生・大学院生26名によるメディア授業のサポートチームを結成し重点的に支援するとともに、オンラインによる相談ルームを14回開催した。

(共通施設等) 学部・研究科等セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益315百万円(68.6%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、資産見返負債戻入112百万円(24.5%)、その他31百万円(6.8%)となっている。また、事業に要した経費は教育経費32百万円、研究経費47百万円、教育研究支援経費1,022万円、共同研究費0百万円、受託事業費等3百万円、人件費396百万円、一般管理費1百万円となっている。

⑤ 真菌医学研究センターセグメント

真菌医学研究センターセグメントは、全国共同利用型研究施設である真菌医学研究センターにより構成されており、真菌症に関する研究を行い、かつ、国立大学法人の教員その他の者でこの分野の研究に従事する者の利用に供することを目的としている。

令和2年度においては、以下の取組や成果があった。

拠点としての取組や成果

臨床及び免疫を含めた関連する異分野との連携を積極的に行い、共同利用・共同研究採択課題として、公募により計31件の共同利用研究を国内外の大学や研究機関と実施した。

また、拠点事業として、1月に「The 9th Global Network Forum on Infection and Immunity」を附属病院ガーネットホールにて開催計画がコロナ禍の影響で中止となり、代替の取組として、一部の演者によるオンラインセミナーを実施した。

さらに、新型コロナウイルス感染症対策として、本センターが保有する千葉大学唯一のBSL-3実験施設を改修し、新型コロナウイルス実験を可能にすることで感染症研究実施の機能強化を行った。また、マルチモードマイクロプレートリーダー、超解像共焦点顕微鏡、大規模クラスタシステムなどを導入することにより、共同利用・共同研究体制の機能強化を図った。

研究所等独自の取組や成果

・同センター准教授と筑波大学の研究グループは、ヒト病原真菌アスペルギルス属菌から、RNAウイルスを探索、そのゲノムを決定したところ、新種のウイルスが8種を発見した。そのうち、AfuNV2と命名されたウイルスは、RNAウイルスのゲノムの複製に働くRNA依存性RNA合成酵素(RdRp)の遺伝子配列が、2つに分割されて別々の遺伝子として存在していることが明らかになった。本研究成果は、12月に学術雑誌「Virus Evolution」に公開された。

・同センター特任教授が東京医科歯科医歯学総合研究科教授らの研究グループとの共同研究で、下痢症の主要な原因菌である赤痢菌が宿主細胞死アポトーシスとネクロプトーシスのクロストークを阻害することで感染を拡大させる生存戦略を解明した。本研究成果は、7月に国際科学誌「EMBO Journal」のオンライン版に掲載された。

・同センターは、「ブラジルにおける新型コロナウイルス感染症(COVID-19)検査拡大のためのパートナーシップ(Partnership for Accelerating COVID-19 Testing in Brazil)」を11月に締結し、独立行政法人国際協力機構(JICA)、栄研化学

株式会社（栄研）と共同し、日本発の検査技術であるLAMP法（栄研が独自開発した遺伝子増幅技術）による新型コロナウイルス検出試薬の性能評価試験をブラジルサンパウロ州カンピーナス大学（UNICAMP）で開始した。現在新型コロナウイルス感染症が拡大しているブラジルにおいて、リアルタイムPCR法は実施できる施設が限られており、感染対策に支障を来している。比較的簡便な手技で、短い所要時間で検査をすることが可能なLAMP法を用いることにより、同国の新型コロナウイルス検査の強化が期待できる。

真菌医学研究センターセグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 155 百万円（43.2%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、受託研究収益 78 百万円（21.8%）、共同研究収益 42 百万円（11.8%）、その他 82 百万円（23.0%）となっている。また、事業に要した経費は教育経費 0 百万円、研究経費 118 百万円、受託研究費 60 百万円、共同研究費 36 百万円、人件費 203 百万円、一般管理費 4 百万円、その他 0 百万円となっている。

⑥ 環境リモートセンシング研究センターセグメント

環境リモートセンシング研究センターセグメントは、全国共同利用型研究施設である環境リモートセンシング研究センターにより構成されており、リモートセンシング及びその環境への応用に関する研究を行い、かつ、国立大学法人の教員その他の者でこの分野の研究に従事する者の利用に供することを目的としている。

令和2年度においては、以下の取組や成果があった。

拠点としての取組や成果

公募により、計55件（国内49件、国際6件）の共同利用研究を国内外の大学や研究機関と実施した。この他に54件の共同研究を実施し、参加機関数は90機関におよび日本国内及びアジアの研究ハブとして機能している。

共同利用・共同研究の主な成果として、以下が挙げられる。

（ア）同センターの准教授らが参画するNASA Ames 研究センター等との国際共同研究チームは、独自の解析アルゴリズムを次世代静止気象衛星GOES-16（米国の第三世代静止気象衛星）の観測データに適用し、アマゾン熱帯雨林について衛星観測データを使い植生による光の反射の特徴を用いた植生指標の解析を行った。その結果、雲に隠れがちで従来の極軌道衛星（地球上空約700～800kmを南北の極付近を通り、赤道を大きな角度で横切る軌道を持つ衛星）による観測では検出できなかった熱帯雨林における植生指標の季節変動に関する情報の検出に成功した。本研究成果は、アマゾン熱帯雨林の環境変化が地球にもたらす影響の更なる理解につながる成果として期待されており、1月に国際学術誌「Nature Communications」にされた。

（イ）同センターと国立環境研究所（NIES・つくば市）と海洋研究開発機構

（JAMSTEC・横須賀市）などで構成される国際研究グループは、過去30年間にわたるメタン（CH₄）の大気中濃度の増加率についての定量的な解析研究を行い、地表、航空機、衛星による観測において、温室効果ガスであるメタン（CH₄）の大気中濃度が過去30年間（1988-2016年）に大きく変動したことを明らかにした。また、これまで

未解明であった大気中CH₄濃度の増加率の鈍化（1988-1998年）及び一時的な停滞（1999-2006年）の要因について、石油や石炭の採掘による放出量の減少や自然の気候イベントによる放出量の変動によって生じたことが分かった。なお、2007年以降にCH₄の大気中濃度が再び増加し始めた主要因は、中国での石炭採掘や、南アジア・東南アジア・南アメリカ・アフリカ地域での畜産業の成長などの人間活動であった。本研究成果は12月に気象集誌（Journal of the Meteorological Society of Japan）よりオンライン出版された

（ウ）環境リモートセンシング研究センター准教授、理科学研究所及び宇宙航空研究開発機構らの国際共同研究グループは、8月に人工衛星による世界の降水観測データ（JAXAの全球衛星降水マップ（GSMaP））を生かした5日後までのリアルタイム降水予報を理研の天気予報研究のウェブページ及びJAXAの降水情報ウェブページ「GSMaPxNEXRA全球降水予報」にて公開した。

研究所等独自の取組や成果

環境リモートセンシング研究センター准教授、東京大学らの研究グループとの共同研究により、2020年の少雪の影響を推計するため、気象庁長期再解析データ（JRA-55; Kobayashi et al. 2015）を入力とした陸面過程モデルSiBUC(Simple Biosphere Model including Urban Canopy; Tanaka 2004, Kostuki and Tanaka 2013)による過去63年間の長期解析を行い、2020年3月上旬の積雪相当水量と、その顕著度を推計した。速報解析の結果、2020年3月上旬の積雪相当水量は過去63年で最少又は、それに匹敵する少なさであることが明らかになった。さらに、過去60年の積雪相当水量、気温及び、降水量を標準化して表す指標により各年の事例の顕著さを日本の河川流域毎に推計し、2020年の事例の背景として関東、甲信越、北陸及び、南東北では過去63年で最高となる気温の影響が示唆された。

環境リモートセンシング研究センターセグメントにおける事業の実施財源は、受託研究収益 136 百万円（40.1%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、運営費交付金収益 113 百万円（33.5%）、その他 89 百万円（26.3%）となっている。また、事業に要した経費は教育経費 3 百万円、研究経費 119 百万円、受託研究費 113 百万円、共同研究費 11 百万円、受託事業費等 0 百万円、人件費 203 百万円、一般管理費 2 百万円となっている。

⑦ 附属学校セグメント

附属学校セグメントは、教育学部附属幼稚園・小学校・中学校・特別支援学校により構成されており、学校教育法に定める教育または保育を行うとともに、教育学部における児童、生徒または幼児の教育または保育に関する研究に協力し、かつ、教育学部の計画に従い学生の教育実習を行うことを目的としている。

令和2年度においては、以下の取組や成果があった。

◆ 附属小学校において、今年度から教科書等の教材を郵送し、学年で立案した週計画

の下で、毎日2～3の課題を提示し、家庭の都合のよい時間に課題を行い提出できるようにした。

また、課題提出やオンライン学習等で連絡が取りにくい児童を中心に、週1回学級担任が電話連絡をして、児童の学習や生活の状況把握に努めた。

さらに、教員同士の研修を充実させるために、同じグループウェアを使って、オンライン授業に関する意見交流や教育書等の感想交流、オンライン学会等への参加報告等、在宅勤務中もオンライン上で研鑽を積んだ。

◆ 附属中学校において、休校措置開始当初より、生徒に「平日は毎朝9時に学校ウェブサイト（内部向け）を見て、学級や教科などからの連絡を確認すること」を指示し、学級通信、教科の教材・課題等を毎朝掲載し、最小限のネット環境で基本的な学習ができるようにした。

また、課題の提出や各教員への連絡は、ウェブサイト上のフォームを通して受け付けるとともに、学級活動や一部教科では、任意参加で同時双方向型授業を行い、毎日当日と次回更新日の同時双方向型授業時間割を掲載した。

さらに、メールシステムを用いて全保護者にアンケート調査を行い、家庭の通信環境を把握し、タブレット端末の貸与を希望する家庭（約10%）に端末を貸し出した。

加えて、課題提出や同時双方向型授業で連絡がとりにくい生徒を中心に、定期的に学級担任が家庭連絡をし、生徒の状況の把握に努めるとともに、教員は在宅勤務により遠隔で上記学習指導に対応した。

◆ 小・中学校の理科教育実践論文を募集し表彰する制度である「ソニー子ども科学教育プログラム」において、2020年度教育実践論文の最優秀校に本学の附属小学校が選定され、教育助成金（300万円）とソニー製品が贈呈された。

審査講評では、（1）子どもがこれまでの授業の中で抱いている不思議を追究させるための工夫をし、子どもたちが抱く「不思議」を授業化して追究するという斬新な発想で計画された発展学習を、子どもたち自身が主体的に実験・思考を行って解決していく優れた授業を実践していること、（2）月1回の理科だよりの発行、理科新聞の掲示、動画配信と応答などの「情報配信」も、子どもたちの「不思議」を誘発し、発見・追究させるという明確なねらいの下に行われていること、（3）休校等に対応した家庭でのオンライン授業による新しい学びの形への挑戦も優れた実践であり、先進的で提案性がある内容が評価され、最高評価の「最優秀校」の評価を受けた。

◆ 2011年度から開催している千葉市・千葉大学連携事業として、起業家や社会人のアドバイスを受けながら子どもたちが新しいビジネスを起こすために必要な力を身につけることを目的とする「西千葉子ども起業塾」を本年度初めてオンラインで開催した。本学や千葉経済大学の学生が社会人の協力を得ながら進めた準備過程においても、対面で集まることなくすべてオンラインで実施し、当日は24名の小中学生が参加した。

◆ 教育学部で新たに採用する教員が附属学校の授業等を担当し、附属校園で新たに採用する教員が大学の授業や教育実習へ関わる「学部・附属学校兼任教員制度」を開始し、教育学部で採用した教員が、附属学校特命教諭（附属小学校の英語及び音楽担当並びに附属中学校の数学担当）として、附属小学校及び附属中学校における授業を担当し、授業の充実及び特に英語科、音楽科及び数学科における附属学校の教員と学部の教員との意思疎通を図るとともに、一部の教員が附属学校委員会に委員として運営に貢献した。

本制度により、令和2年度現在、附属学校の教員5名が教育学部特命教授・特命准教授として教育学部・教育学研究科の授業を担当し、教育学部の教員3名が附属学校特命教諭として附属小学校や附属中学校の授業を継続的に担当し、実務経験を通じた具体的事例等を基に実践的授業を行った。

また、令和元年度まで附属小学校特命教諭として附属小学校の教育に参画してきた教育学部教授が本年度から附属小学校長となり、附属小学校の状況を熟知した状態で校長の業務を始めることができ、学部・附属学校兼任教員制度が校長選出に活かされた。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益673百万円(84.4% (当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、その他124百万円(15.5%)となっている。また、事業に要した経費は教育経費185百万円、研究経費0百万円、受託事業費等0百万円、人件費888百万円、一般管理費0百万円となっている。

⑧ 医学部附属病院セグメント

1 大学病院のミッション等

医学部附属病院は、「人間の尊厳と先進医療の調和を目指し、臨床医学の発展と次世代を担う医療人の育成に努める。」という理念の下、先進医療の開発・実践を行うとともに、千葉県における地域医療の中核的役割を担っているほか、これを支える人間性豊かな優れた医療人を育成するという機能を果たしている。特に令和2年度においては、地域の要請を踏まえ、全世界で猛威を振るう新型コロナウイルス感染症の対応を行いながら、安全で質の高い医療を継続し、地域医療の最後の砦として、社会的要請にも応えてきた。

2 大学病院の中・長期の事業目標・計画

医学部附属病院では、上記ミッション等の実現に向け、本学の第3期中期目標・計画において、「医療安全と感染管理に重点を置いたチーム医療による高度な医療の実践」、「自治体や地域医療機関と連携した医療体制の構築」、「臨床研究中核病院として臨床試験体制を強化し、新規医薬品や医療機器の開発に貢献」等といった目標を定めている。

その他、次世代を担う医療人の育成に向けた事業計画として、「医療系3学部及び大学院と連携した教育・研修制度の充実」に取り組んでいる。

老朽・狭隘化した施設の整備にあたっては、本院の拡充整備計画基本構想に基づき、病院機能の充実に向けて計画的に整備しており、令和2年度には中央診療棟（総工費約195億円）を新営した。

また医療機器にあっては、設備マスタープランを策定し、今後、年平均で約20億円の整備を計画している。一方で、新型コロナウイルス感染症の対応など医療を取り巻く環境の変化を注視しつつ、今後の債務返済額や収支等を見極め、これらに対応する再開発・整備計画への見直しも継続的に検討している。

3 令和2年度の取組等

令和2年度においては、ミッション等の実現に向けて以下の取組を行った。

(1) 新型コロナウイルス感染症対応と高度で先進的な医療の提供

本院では、千葉県の要請を受け、令和2年2月から新型コロナウイルス感染症患者の受入れを開始し、また7月には重点医療機関に指定された。令和3年3月時点で60床の受入病床を確保しており、令和3年3月末日までに累計294名の陽性患者を受け入れている。

一方、新型コロナウイルス感染症以外の診療にも尽力しており、新入院患者数や手術件数は令和2年4月から5月まで及び、令和3年1月から2月までにかけて、例年に比べ大きく落ち込んだものの、病床再編や適切な人員配置を実施しながら効率的な診療に取り組んだ結果、令和元年度に迫る数値を達成し、特定機能病院として本院が担う役割を果たすことができた。

令和3年1月には中央診療機能の充実・強化のために拡充整備した新しい中央診療棟を開院した。この新棟に三次救急医療機関として位置づけられている救命救急センターを拡充配置し、新型コロナウイルス感染症禍においても地域救急医療に多大な貢献をしている。

また、高度で先進的な医療や、その他の教育研究、地域貢献に関する活動として、以下の取組が挙げられる。

- ・ワクチン接種及びワクチンの効果・副反応・免疫応答に関する研究を実施するため、コロナワクチンセンターを設置し、職員約2,000人が被験者となり、研究活動を進めている。
- ・新型コロナウイルス感染者の重症化を予測する手法の開発に向け、医学研究院及び県内の感染症指定病院を中心とする病院等10施設と合同での臨床研究を始めた。
- ・がん診療連携拠点病院として、急性期のがん治療を継続的に実施した。特に通院治療室は49のベッド数を誇り、外来でのがんの化学療法を合計17,682件実施した。
- ・手術支援ロボット（daVinci(ダヴィンチ)）による低侵襲手術を、123件（うち、肺：8件、胃：11件、腎臓：47件、前立腺：55件、子宮：2件）実施した。
- ・臓器移植手術を合計59件（うち、心臓移植：1件、肝臓移植：1件、肺移植：1件、腎移植：12件、造血幹細胞移植：44件）実施した。

- ・大動脈瘤に対する低侵襲手術であるステントグラフト内挿術を、75件実施した。また、外科的治療が困難な重症の大動脈弁狭窄症に対する経カテーテル治療（TAVI）を、93件実施した。
- ・救命救急センター（ER）において、救命処置や緊急手術の必要な重症救急患者を4,291名受け入れ、診療した。
- ・周産母子センターの周産期部門において、ハイリスク妊産婦の患者を513名、早産児や低出生体重児等の患者を245名受け入れ、診療した。
- ・履修証明プログラム「ちば医経塾－病院経営スペシャリスト養成プログラム－」を実施した。
- ・家族性LCAT（エルキヤット）欠損症を対象とした再生医療・遺伝子治療用脂肪細胞医薬品の実用化に係る医師主導治験を開始した。
- ・「iPS NKT細胞」をヒトに投与する頭頸部がん治療の医師主導治験を開始した。
- ・高円宮記念 JFA 夢フィールドにおける医療環境の確保を目的とした協定を、公益財団法人日本サッカー協会（JFA）と締結した。

（2）新型コロナウイルス感染症の業務損益の影響

陽性患者受け入れのための病床確保や病院機能維持のための徹底した院内感染防止策などを行う医療機関に対し、国や地方自治体によって様々な財政支援の方策が講じられた。

財政支援の本院における業務損益への影響額は次のとおりである。

①診療報酬上の臨時的取扱いが附属病院収益に与えた影響

新型コロナウイルス感染症患者への対応には、ECMOや人工呼吸器などの機器操作や感染予防などの点で一般患者に比べ多くの医療スタッフが関与することから、診療報酬上の臨時的取扱いによる措置（「特定集中治療室管理料」や「ハイケアユニット入院医療管理料」等の診療報酬点数引き上げ）が設けられた。

令和2年度における、附属病院収益35,290百万円のうち、このことによる収益は169百万円である。

②新型コロナウイルス感染症に関する補助金が病院収益に与えた影響

「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金」等の支援財源を元に、患者受入用ベッド確保に係る病床確保料や新型コロナウイルス感染症診療用の医療機器整備費など、様々な補助金が交付された。

令和2年度における、補助金等収益4,387百万円のうち、これらの補助金による収益は3,982百万円である。

上記①・②の財政支援がなかった場合、業務収益は40,395百万円となり、業務費用及び臨時損失164百万円を差し引いた損失が2,338百万円となっていた。

4 「病院セグメント」及び「病院収支の状況」について

(1) 「病院セグメント」の概要

病院セグメントにおける事業の実施財源は、附属病院収益 35,290 百万円 (79.2% (当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、運営費交付金収益 3,292 百万円 (7.3%)、その他 (補助金等収益など) 5,963 百万円 (13.3%) となっている。

一方、事業に要した経費は、教育経費 33 百万円、研究経費 421 百万円、診療経費 24,878 百万円、人件費 16,135 百万円、一般管理費 370 百万円、その他 (受託研究費等) 729 百万円となり、差引 1,978 百万円の業務利益を計上している。

本院では、法人化後の厳しい経営状況から、建物・機器設備更新の多くを借入金に頼っており、返済のために収益を獲得することで病院事業を継続できている。

令和 2 年度においては、借入金の元金返済額 (見合いの収益) が確保でき、減価償却費 (費用) を上回ることから、その差額 1,978 百万円が業務利益となるところであるが、見かけの利益 (減価償却期間と返済期間との差から生じる現金が伴わない利益) で、借入金の返済に充てられたものである。

(2) 「病院収支の状況」の概要

病院セグメントの情報について更に、附属病院の期末資金の状況がわかるよう整理 (病院セグメント情報から、非資金取引情報 (減価償却費、資産見返負債戻入など) を控除し、資金取引情報 (固定資産の取得に伴う支出、借入金の収入、借入金の返済、リース債務返済の支出など) を加算) すると、下表「附属病院セグメントにおける収支の状況」のとおり、外部資金を除く収支合計は 2,810 百万円となり、前年比 1,491 百万円の増となる。

なお、この収支合計から、未収附属病院収入や翌期以降の使途が特定されている賞与引当金繰入額等を控除すると、附属病院における外部資金を除いた収支差は 1,957 百万円となる。

(3) 収支見通しと対応

新型コロナウイルス感染症対応に伴う診療制限や陽性患者受入れのための病床確保、また院内感染防止策などを講じたことにより、年度当初に、大幅な経営悪化や年度末における資金不足が見込まれたため、当初計画していた医療機器の整備を先送りするという苦渋の経営判断を行い、資金不足の回避、費用 (減価償却費) の抑制を図った。

このような状況の中、上記 3 (2) で述べたとおり、診療報酬上の臨時的取扱いや新型コロナウイルス感染症に関連する補助金の措置・増額により、陽性患者受入れなど、本院が果たすべき地域医療への貢献に対する取組に一定の財政支援が得られることになった。

一方で、院内においては、年度途中より、新型コロナウイルス感染症診療と通常診療 (高難度手術や検査等) を両立させ、病床稼働の回復と維持、関連医療機関との連携による新入院患者の回復、診療経費の節減に繋がる様々な経営改善策を実行し、年度後半には前年度と同等の稼働まで回復させている。

以上のように、令和2年度においては、特に診療報酬上の加算措置や新型コロナウイルス感染症に関連する補助金による財政支援により、年度当初見込まれた大幅な経営悪化を回避することができた。

附属病院セグメントにおける収支の状況
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：千円)

	金額
I 業務活動による収支の状況 (A)	6,782,655
人件費支出	△ 15,636,259
その他の業務活動による支出	△ 21,897,406
運営費交付金収入	3,596,342
附属病院運営費交付金	-
基幹運営費交付金(機能強化経費)	-
特殊要因運営費交付金	950,835
その他の運営費交付金	2,645,507
附属病院収入	35,290,819
補助金等収入	5,090,836
その他の業務活動による収入	338,322
II 投資活動による収支の状況 (B)	△ 14,214,138
診療機器等の取得による支出	△ 5,096,235
病棟等の取得による支出	△ 9,462,185
無形固定資産の取得による支出	△ 579,423
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	-
施設費による収入	923,705
その他の投資活動による支出	-
その他の投資活動による収入	-
利息及び配当金の受取額	-
III 財務活動による収支の状況 (C)	10,241,633
借入れによる収入	12,687,320
借入金の返済による支出	△ 1,610,358
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 220,026
リース債務の返済による支出	△ 502,136
その他の財務活動による支出	-
その他の財務活動による収入	-
利息の支払額	△ 113,165
IV 収支合計 (D=A+B+C)	2,810,150
V 外部資金を財源として行う活動による収支の状況 (E)	199,296
受託研究及び受託事業等の実施による支出	△ 608,240
寄附金を財源とした活動による支出	△ 199,679
受託研究及び受託事業等の実施による収入	802,314
寄附金収入	204,902
VI 収支合計 (F=D+E)	3,009,447

5 総括

令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の流行という未曾有の危機への対応を最優先したことにより、診療報酬上の臨時的取扱いがあってもなお附属病院収入が大幅に減少となる中、補助金などの財政支援を活用したことにより、病院経営を維持することができた。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症流行の終息が予想できない中、新型コロナウイルス感染症対応が病院経営に与える影響もまた長期化することが危惧され、さらに、働き方改革に向けた人件費をはじめ様々な経費の増加も懸念される。

引き続き、地域の中核医療機関として、安全で質の高い医療の提供と新型コロナウイルス感染症対応の両面で病院を挙げて地域へ貢献していくこととしており、将来に渡ってその役割を果たすためには経営の安定化が不可欠である。

令和3年度も厳しい経営状況が続くことが予想される中、大学病院としての使命である高度な医療を提供し続けていくために、更なる経営努力に取り組み、必要な財源の確保に努める。

⑨ 法人共通セグメント

法人共通セグメントは、事務局等の運営組織により構成されており、効率的な組織運営を目的としている。

令和2年度においては、「I はじめに」に記載のほか、以下の取組や成果があった。

○新型コロナウイルス感染症に対応する取組について

◆新型コロナウイルス危機対策本部の設置

学生の学修機会を確保しつつ、学内外の感染拡大防止対策を徹底するため、7月に新型コロナウイルス危機対策本部を設置するとともに、飲食等によるクラスター発生防止に関する取組、本学でのイベント・会議・集会等開催基準及び教育研究等の職務上特に必要とする海外渡航に係る事前相談等を定めて、学生・教職員に周知した。

◆ 新型コロナウイルス感染症患者の治療に携わる医療従事者への手当を支給

新型コロナウイルス感染症患者への対応のため、業務に危険と不安を感じながら診療にあたる医療従事者に対し、少しでも不安や負担の解消を図り、且つ本院の診療体制の持続性を担保すべく、新型コロナウイルス感染症患者に対する診療業務等に従事する職員に対する手当の支給等に関する要項を学長決定により定め、実施した。

さらに、令和2年度新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業補助金を活用し、新型コロナウイルス感染症患者に対する診療業務等に従事する職員に対する新型コロナウイルス対応特別一時金の支給を学長決定により定め、実施した。

○ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ女性研究者研究活動支援事業

これまで実施してきた若手研究者を国内外の研究機関へ派遣する「研究専念制度」「国際活動成果を重視する業績評価」「女性教員昇任システム」などの取組を活用し

て、女性研究者新規採用比率及び女性上位職在職比率の向上を目指す構想が、国立研究開発法人科学技術振興機構「令和2年度科学技術人材育成費補助事業ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（先端型）」に採択（6年間、128,080千円）された。本事業では、学長のリーダーシップのもと、ダイバーシティ推進部門が中心となって、若手研究者や女性研究者のグローバルな研究活動を促進し、優秀な女性研究者の上位職へのキャリアパスを保証する仕組みを構築するとともに、学内ダイバーシティ研究環境を形成するために、学内全体の差別や偏見に繋がる無意識のバイアスを排除し、多様な価値観を受け入れる意識改革を推進している。

法人共通セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 4,046 百万円（73.7%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、その他 1,437 百万円（26.2%）となっている。また、事業に要した経費は教育経費 846 百万円、研究経費 190 百万円、教育研究支援経費 242 百万円、受託研究費 14 百万円、共同研究費 0 百万円、受託事業費等 18 百万円、人件費 5,501 百万円、一般管理費 961 百万円、その他 2 百万円となっている。

（3）課題と対処方針等

「I はじめに」「2. 主要課題と対処方針（財務上のものを含む）並びに今後の計画」参照

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書

参照：https://www.chiba-u.ac.jp/general/disclosure/announce/files/finance/zaimu21_2.pdf

(2) 収支計画

年度計画

参照：https://www.chiba-u.ac.jp/general/disclosure/announce/files/plan/plan_year_2021.pdf

財務諸表（損益計算書）

参照：https://www.chiba-u.ac.jp/general/disclosure/announce/files/finance/zaimu21_1.pdf

(3) 資金計画

年度計画

参照：https://www.chiba-u.ac.jp/general/disclosure/announce/files/plan/plan_year_2021.pdf

財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）

参照：https://www.chiba-u.ac.jp/general/disclosure/announce/files/finance/zaimu21_1.pdf

2. 短期借入れの概要

該当なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成 28 年度	-	-	-	-	-	-	-	-
平成 29 年度	8	-	-	-	-	-	-	8
平成 30 年度	6	-	-	-	-	-	-	6
令和元年度	852	-	152	21	-	-	174	678
令和 2 年度	-	20,027	17,778	852	-	-	18,630	1,396

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成 28 年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳
業務達成 基準によ る振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費 交付金	-
	建設仮勘定見返 運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
期間進行 基準によ る振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費 交付金	-
	建設仮勘定見返 運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行 基準によ る振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費 交付金	-
	建設仮勘定見返 運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
国立大学法人 会計基準第 78第3項によ る振替額	-	該当なし
合計	-	

平成 29 年度交付分

(単位：百万円)

区分		金額	内訳
業務達成 基準によ る振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費 交付金	-	
	建設仮勘定見返 運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行 基準によ る振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費 交付金	-	
	建設仮勘定見返 運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行 基準によ る振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費 交付金	-	
	建設仮勘定見返 運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人 会計基準第 78第3項によ る振替額		-	該当なし
合 計		-	

平成 30 年度交付分

(単位：百万円)

区分		金額	内訳
業務達成 基準によ る振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費 交付金	-	
	建設仮勘定見返 運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行 基準によ る振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費 交付金	-	
	建設仮勘定見返 運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行 基準によ る振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費 交付金	-	
	建設仮勘定見返 運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人 会計基準第 78第3項によ る振替額		-	該当なし
合 計		-	

令和元年度交付分

(単位：百万円)

区分		金額	内訳
業務達成 基準によ る振替額	運営費交付金収益	1	①業務達成基準を採用した事業等：授業料免除関連システム構築事業 ②当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：1 （教育 1） イ)自己収入に係る収益計上額：－ ウ)固定資産の取得額：16 （教育 16） ③運営費交付金の振替額の積算根拠 授業料免除関連システム構築事業については、十分な成果を上げたと認められることから、運営費交付金債務を全額収益化。
	資産見返運営費交付金	16	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	18	
期間進行 基準によ る振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行 基準によ る振替額	運営費交付金収益	151	①費用進行基準を採用した事業等：設備災害復旧経費、退職手当、年俸制導入促進費 ②当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：151 （人件費 127、研究 19、その他 4） イ)自己収入に係る収益計上額：－ ウ)固定資産の取得額：4 （研究 4） ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 151 百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	4	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	155	
国立大学法人 会計基準第 78第3項によ る振替額		-	該当なし
合計		174	

令和2年度交付分

(単位：百万円)

区分		金額	内訳
業務達成 基準による 振替額	運営費交付金収益	801	①業務達成基準を採用した事業等：グローバルプロ ミネント研究基幹による独創的な次世代研究の創 出と戦略的推進、国際未来教育基幹の創設による 世界水準の教育実践と次世代型人材育成、亥鼻キ ャンパス高機能化構想による治療学創成に向けた 未来医療研究拠点形成、その他 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：801 (人件費 607、教育 46、研究 145、その他 1) イ) 自己収入に係る収益計上額：－ ウ) 固定資産の取得額：105 (研究 43、教育 61、その他 0) ③業務達成基準を採用した事業等：グローバルプロ ミネント研究基幹による独創的な次世代研究の創 出と戦略的推進、国際未来教育基幹の創設による 世界水準の教育実践と次世代型人材育成、亥鼻キ ャンパス高機能化構想による治療学創成に向けた 未来医療研究拠点形成、その他については、十分 な成果を上げたと認められることから、運営費交 付金債務を全額収益化。
	資産見返運営費 交付金	105	
	建設仮勘定見返 運営費交付金	－	
	資本剰余金	－	
	計	906	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	15,185	①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及 び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：15,185 (人件費 15,185) イ) 自己収入に係る収益計上額：－ ウ) 固定資産の取得額：－ ③運営費交付金の振替額の積算根拠 学生収容定員に対し、在籍者が一定率(90%)を下 回ったことによる未充足学生に係る学生経費相当 額 計 5 百万円を除いた期間進行業務に係る運営 費交付金債務を全額収益化。
	資産見返運営費 交付金	－	
	建設仮勘定見返 運営費交付金	－	
	資本剰余金	－	
	計	15,185	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	1,791	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、年俸 制導入促進費、移転費、その他 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：1,791 (人件費 1,344、その他 446) イ) 自己収入に係る収益計上額：－ ウ) 固定資産の取得額：746 (研究 318、診療 303、教育 124) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 1,791 百万円を収益化。
	資産見返運営費 交付金	746	
	建設仮勘定見返 運営費交付金	－	
	資本剰余金	－	
	計	2,537	
国立大学法人 会計基準第 78第3項によ る振替額		－	該当なし
合計		18,630	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成 28 年度	業務達成基準 を採用した業 務に係る分	- 該当なし
	期間進行基準 を採用した業 務に係る分	- 該当なし
	費用進行基準 を採用した業 務に係る分	- 該当なし
	計	-
平成 29 年度	業務達成基準 を採用した業 務に係る分	- 該当なし
	期間進行基準 を採用した業 務に係る分	6 学生収容定員に対する在籍者未充足分(6) ・学生収容定員に対し、在籍者が一定率を下回ったた め、未充足学生に係る学生経費相当額の残であり、 中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	費用進行基準 を採用した業 務に係る分	1 PFI 事業実施準備経費(1) ・PFI 事業実施準備経費の執行残であり、中期目標期 間終了時に国庫返納する予定である。
	計	8
平成 30 年度	業務達成基準 を採用した業 務に係る分	- 該当なし
	期間進行基準 を採用した業 務に係る分	6 学生収容定員に対する在籍者未充足分(6) ・学生収容定員に対し、在籍者が一定率を下回ったた め、未充足学生に係る学生経費相当額の残であり、 中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	費用進行基準 を採用した業 務に係る分	- 該当なし
	計	6

令和元年度	業務達成基準 を採用した業 務に係る分	670	基盤施設改修等事業・亥鼻キャンパス整備事業 ・複数年度にわたるプロジェクト事業のため、670百 万円を債務として翌事業年度に繰り越したもの。 ・いずれも翌事業年度計画通りの成果を達成できる見 込であり、当該債務を収益化する予定である。
	期間進行基準 を採用した業 務に係る分	8	学生収容定員に対する在籍者未充足分(8) ・学生収容定員に対し、在籍者が一定率を下回ったた め、未充足学生に係る学生経費相当額の残であり、 中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	費用進行基準 を採用した業 務に係る分	-	該当なし
	計	678	
令和2年度	業務達成基準 を採用した業 務に係る分	-	該当なし
	期間進行基準 を採用した業 務に係る分	5	学生収容定員に対する在籍者未充足分(5) ・学生収容定員に対し、在籍者が一定率を下回ったた め、未充足学生に係る学生経費相当額の残であり、 中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	費用進行基準 を採用した業 務に係る分	1,391	移転費(1,315)、授業料等免除(37)、退職手当(34)、 年俸制導入促進費(3) ・移転費、授業料等免除、退職手当、年俸制導入促進 費の執行残であり、翌事業年度に使用する予定であ る。
	計	1,396	

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：美術品・収蔵品、船舶、車両運搬具が該当。

投資その他の資産：投資有価証券等が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金等）の合計額。

その他の流動資産：たな卸資産、医薬品及び診療材料等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返負債戻入（収益科目）に振り替える。

機構債務負担金：旧国立学校特別会計から大学改革支援・学位授与機構が承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金。

その他の固定負債：長期リース債務、長期割賦債務、資産除去債務。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

寄附金債務：寄附金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、統合情報センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。

受託研究・事業費：受託研究、共同研究、受託事業の実施に要する経費。

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学金収益、検定料収益の合計額。

受託研究・事業等収益：受託研究、共同研究、受託事業の受入額のうち、当期の収益として認識した相当額。

寄附金収益：寄附金のうち、当期の収益として認識した相当額。

資産見返負債戻入：貸借対照表の資産見返負債の説明を参照。

その他の収益：補助金等収益、施設費収益等。

臨時損益：固定資産除却損等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取崩しを行った額。

前中期目標期間繰越積立金取崩額：前中期目標期間繰越積立金とは、中期目標期間の最後の事業年度に係る剰余金（当期総利益）のうち、次期中期目標期間における業務の財源に充てることを承認された額のことであるが、それから取崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講義棟や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外有価証券損益累計額（確定）：国立大学法人が、産業競争力強化法第 22 条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る財務収益相当額、売却損益相当額。

損益外有価証券損益累計額（その他）：国立大学法人が、産業競争力強化法第 22 条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る投資事業組合損益相当額、関係会社株式評価損相当額。

損益外利息費用相当額：講義棟や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予

定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：講義棟や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除却した場合における帳簿価格との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。

令和2年度 決算報告書

国立大学法人千葉大学

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)	備考
収入				
運営費交付金	20,603	20,201	△401	(注1)
うち補正予算による追加	—	37	37	
施設整備費補助金	2,336	2,171	△165	(注2)
うち補正予算による追加	—	—	—	
船舶建造費補助金	—	—	—	
補助金等収入	1,288	7,249	5,960	(注3)
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	53	53	—	
自己収入	49,286	50,677	1,391	
授業料、入学料及び検定料収入	8,491	8,092	△398	(注4)
附属病院収入	36,976	35,064	△1,912	(注5)
財産処分収入	3,000	6,804	3,804	(注6)
雑収入	818	715	△102	(注7)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	6,315	6,396	80	(注8)
引当金取崩	372	357	△14	(注9)
長期借入金収入	8,247	12,687	4,439	(注10)
貸付回収金	—	—	—	
目的積立金取崩	625	69	△556	(注11)
計	89,129	99,863	10,734	
支出				
業務費	68,882	59,010	△9,871	(注12)
教育研究経費	29,134	24,230	△4,904	
うち授業料免除枠	—	3	3	
うち設備災害復旧事業	28	28	—	
診療経費	39,747	34,780	△4,967	
施設整備費	10,636	14,911	4,274	(注13)
うち亥鼻地区防災設備事業	—	—	—	
船舶建造費	—	—	—	
補助金等	1,288	7,003	5,714	(注14)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	6,315	5,640	△675	(注15)
貸付金	—	—	—	
長期借入金償還金	2,005	1,933	△72	(注16)
大学改革支援・学位授与機構施設費納付金	—	—	—	
計	89,129	88,498	△630	
収入－支出	—	11,364	11,364	

○予算と決算の差異について

- (注1) 運営費交付金については、予算額に計上していた前年度繰越事業の一部を令和3年度に実施すること、追加交付及び補正予算が措置されたこと等により、合算して予算額に比して決算額が401百万円少額となっております。
- (注2) 施設整備費補助金については、予算段階では予定していなかった補助金の増加及び事業の一部を令和3年度に繰越したため、合算して予算額に比して決算額が165百万円少額となっております。
- (注3) 補助金等収入については、主として予算段階では予定していなかった新型コロナウイルス感染症関連の補助金の増加のため、予算額に比して決算額が5,960百万円多額となっております。また、授業料等免除交付金が245百万円含まれており、本補助金は授業料等免除に使用しております。
- (注4) 授業料、入学料及び検定料収入については、高等教育の修学支援新制度による授業料等免除交付金が措置されたこと等により、予算額に比して決算額が398百万円少額となっております。
- (注5) 附属病院収入については、主として新型コロナウイルス感染症対応のために病床確保を行った影響等により、予算額に比して決算額が1,912百万円少額となっております。
- (注6) 財産処分収入については、土地売却額が見込み額を上回ったことにより、予算額に比して決算額が3,804百万円多額となっております。
- (注7) 雑収入については、主として学校財産貸付料収入、講習料収入等の減少により、予算額に比して決算額が102百万円少額となっております。
- (注8) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、主として寄附金収入の増加及び受託研究収入の減少のため、合算して予算額に比して決算額が80百万円多額となっております。
- (注9) 引当金取崩については、退職給付引当金等の取崩額が見込み額を下回ったため、予算額に比して決算額が14百万円少額となっております。
- (注10) 長期借入金収入については、予算段階より収入の増額が発生したこと及び事業の一部を令和3年度に繰越したため、合算して予算額に比して決算額が4,439百万円多額となっております。
- (注11) 目的積立金取崩については、事業の一部を翌年度に繰越したため、予算額に比して決算額が556百万円少額となっております。
- (注12) 業務費については、主として新型コロナウイルス感染症関連の補助金を診療経費の一部に充当したこと及び計画の一部を令和3年度に実施することとしたため、予算額に比して決算額が9,871百万円少額となっております。
- (注13) 施設整備費については、(注2)及び(注10)に示した理由により、合算して予算額に比して決算額が4,274百万円多額となっております。
- (注14) 補助金等については、主として(注3)に示した理由により、予算額に比して決算額が5,714百万円多額となっております。
- (注15) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、主として(注8)に示した理由及び事業の一部を翌年度以降に繰越したため、予算額に比して決算額が67

5百万円少額となっております。

(注 16) 長期借入金償還金については、主として事業の一部を令和3年度に繰越したため、予算額に比して決算額が72百万円少額となっております。